

シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを
真の社会のインフラに



最終更新: 2025年10月2日



目次

01 シェアリングエコノミー協会について

- ①協会概要
- ②マルチセクターとの取り組み
- ③全国での取り組み

04 具体的な取り組み

- ・政府との連携
- ・表彰制度
- ・専門家、企業とのネットワーク
- ・オンライン勉強会など

02 シェアリングエコノミーとは

- ①概要
- ②市場規模の拡大
- ③価値観の変化
- ④社会意義

05 シェアリングエコノミー活用例

全国シェアリングシティ
大賞受賞取り組みのご
紹介

03 シェアリングシティ推進協議会概要

- ①シェアリングシティとは
- ②活動内容
- ③協議会の体制
- ④参加自治体

06 参加手続きのご案内

- ①参加メリット
- ②参加手続きについて

シェアリングエコノミー協会の体制

団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

設立 2016年1月15日

所在地 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID

代表理事

上田祐司（株式会社ガイアックス 代表執行役社長）

石山アンジュ



理事

- 重松大輔（株式会社スペースマーケット 代表取締役社長）
- 甲田恵子（株式会社AsMama 代表取締役CEO）
- 金谷元気（akippa株式会社 代表取締役社長CEO）
- 大屋智浩（Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長）
- 天沼聡（株式会社エアーローゼット 代表取締役社長 兼 CEO）
- 和田幸子（株式会社タスカジ 代表取締役）
- 佐別当隆志（株式会社アドレス 代表取締役社長）
- 鈴木歩（株式会社ココナラ 代表取締役社長CEO）
- 高橋啓介（ラクサス・テクノロジー株式会社 代表取締役 社長執行役員）
- 積田有平（常任理事）

幹事

- 秋山広宣（株式会社INFORICH 代表取締役）
- 伊藤文隆（アクシスコンサルティング株式会社 代表取締役社長 COO）
- 加藤貴博（株式会社ジモティー 代表取締役社長）
- 久保裕丈（株式会社クラス 代表取締役社長）
- 近藤佑太郎（株式会社Unito 代表取締役）
- 永岡里菜（株式会社おてつたび 代表取締役CEO）
- 宮下晃樹（Carstay株式会社 代表取締役）
- 中島真（株式会社CAMPFIRE 代表取締役）
- 高原幸一郎（株式会社NearMe 代表取締役社長）
- 田中嶺吾（MIRAI-INSTITUTE株式会社 取締役）

アドバイザー

- 渋谷健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 兼 コモンズ投信株式会社 取締役会長）
- 青井浩（株式会社丸井グループ 代表取締役社長 代表執行役員 CEO）
- 工藤七子（社会変革推進財団 常務理事）
- 伊藤穰一（株式会社デジタルガレージ取締役 兼 専務執行役員 Cheif Architect）
- 吉田雄人（Global Government Relationz株式会社 代表取締役 / 前 横須賀市長）
- ハーマン・ヴァン・スプラン（世界シェアリングシティ連盟 共同創業者・代表理事）

当協会の掲げる 7つのサステナビリティ

ビジョン（Co-Society）実現に向け、7つのサステナビリティを設定しています。



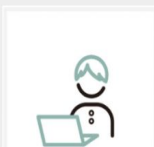
①【地球環境】循環型社会モデルの実現



④【共助のセーフティネット】シェアを通じた格差や貧困問題等の解決



②【地域創生】持続可能な地域経済・地域社会の再構築



⑤【デジタル社会基盤】健全なデジタル社会基盤の実現



⑦【レジリエンス】有事の際のオルタナティブな選択肢を提案



③【あたらしい資本主義】本質的な豊かさを
実現する資本主義の追及



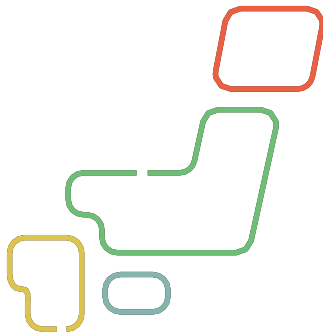
⑥【多様な生き方】新たな暮らし方・働き方
の提案

シェアリングエコノミー協会について

協会では次の4つのセクターに対して
シェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。

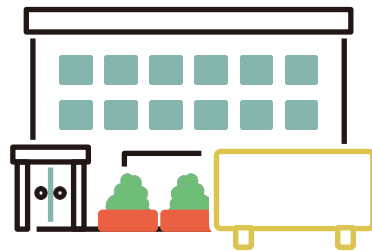
国

ロビー活動



自治体

シェアリングシティ



企業

法人会員



個人

シェアワーカー



シェアリングエコノミー協会について

2025年、中国支部(5月)と北陸支部(9月)が新たに設立し全国9支部へ！

国
ロビー活動

自治体
シェアリングシティ

企業
法人会員

個人
シェアワーカー



法人会員

384社
(団体)

参加自治体

212自治体

特別会員

7社

シェア会員

271社

一般会員

39社

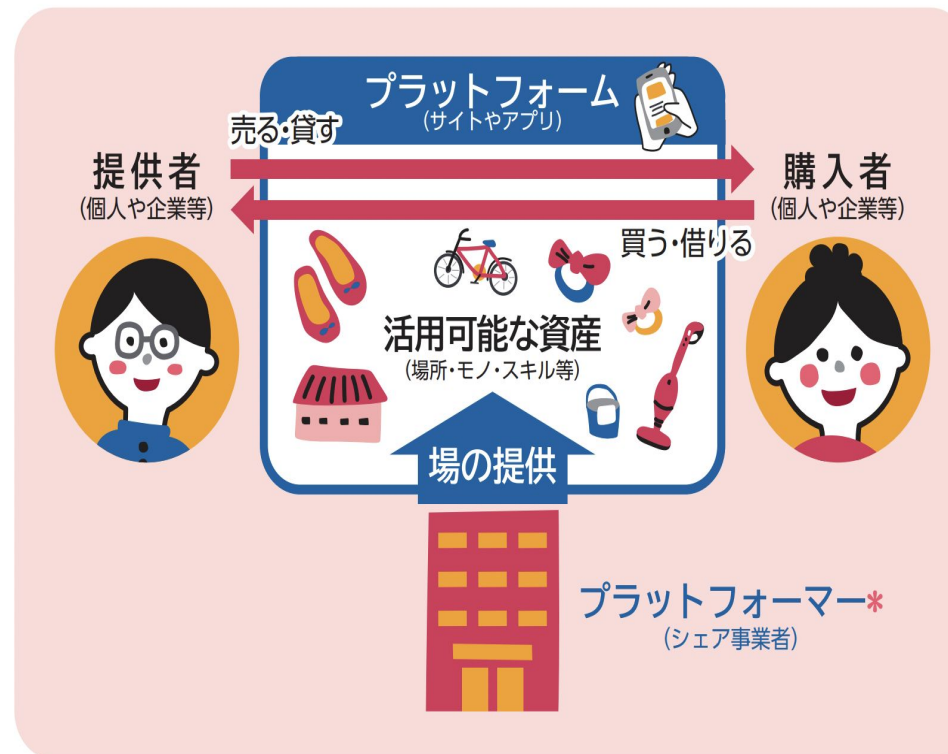
非営利会員

85社・団体



シェアリングエコノミーとは

インターネットを介して個人と個人・企業等との間で
活用可能な資産(場所・モノ・スキル等)をシェア(売買・貸し借り等)すること
で生まれる新しい経済の形。

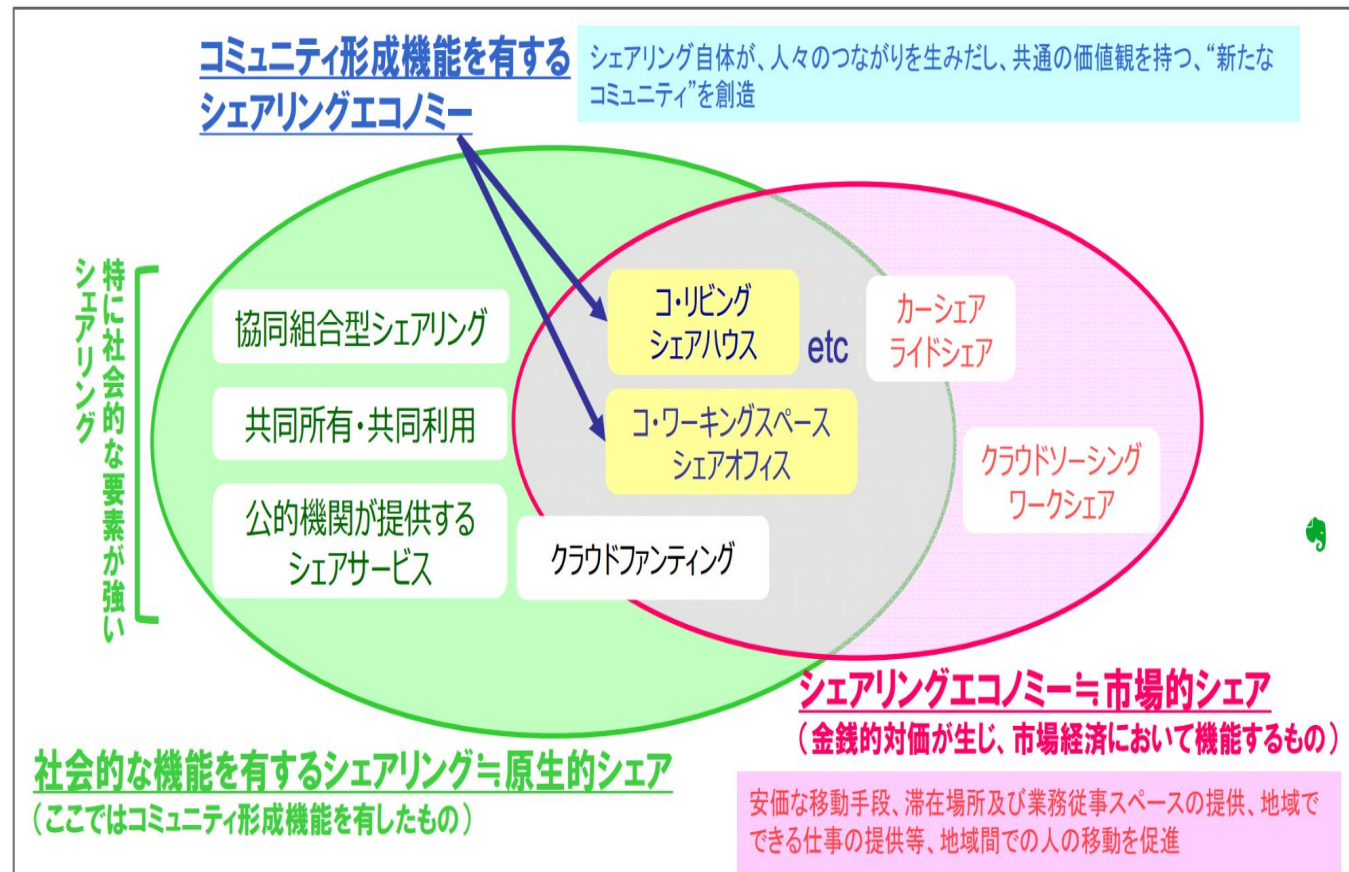


(引用) 消費者庁
「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」

個人が保有する資産を活用するCtoC型、
企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型 などがあります。

シェアリングエコノミーとは

シェアリングとはあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と、地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「**社会的機能**」をもつ概念。



(引用)国土交通省国土政策局作成「シェアリングが有する機能」

シェアリングエコノミーの社会意義



新たな経済・産業の創出

遊休資産（モノ・場所・人材・スキル）の活用による経済効果。新産業・雇用の創出



サステナブルな経済モデル

大量生産・大量消費に代わる「つくらない・捨てない」消費文化



共助・コミュニティの再生

個人間のシェアリング普及を通じたつながり・たすけあい・共助モデルの創出に寄与



多様な働き方 ライフスタイル

ALL世代
自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる

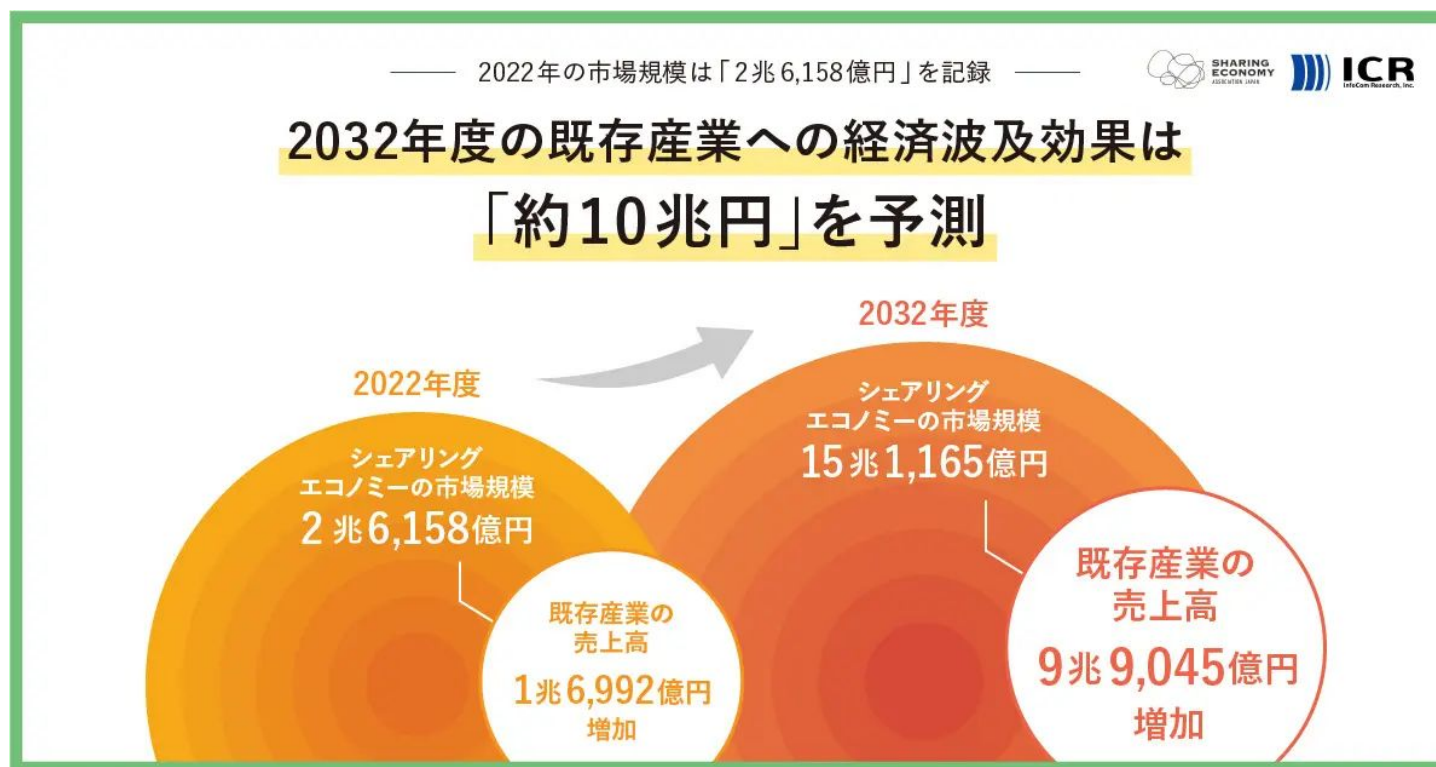


レジリエントな 社会構造の構築

平時の仕組みを
有事に活かす、
強くしなやかな地域社会へ

シェアリングエコノミーの社会意義：新たな経済・産業の創出

株式会社情報通信総合研究所と共同で日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施。
2022年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が「2兆6,158億円」となり、
2032年度には最大「15兆1,165億円」に拡大することが分かりました。

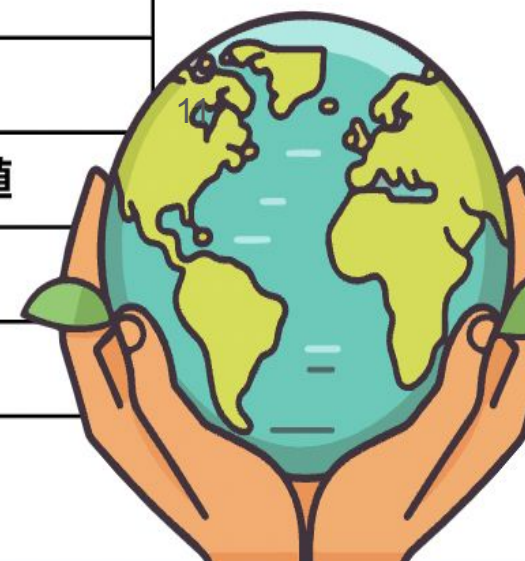


シェアリングエコノミーの社会意義：サステナブルな経済モデル

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。
企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が 分かれている	生産者と消費者の境界線が あいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



シェアリングエコノミーの社会意義：共助・コミュニティの再生

近代におけるまちづくりは行政と企業が主導、市民は「サービスを利用するお客様」だった。シェアリングは新たな市民参画・共助のかたちをつくる。



市民のアセット（スキル・住居・モノ・時間）をシェア

例

- ・民泊による観光客との交流
- ・子育て・介護のシェア
- ・遊休資産の共有
- ・災害時のたすけあい
- ・ペットの散歩・預かりあい
- ・シェアハウス

利点

- ・インセンティブ
- ・デジタルな信用
- ・必要としている人と持っている人の可視化

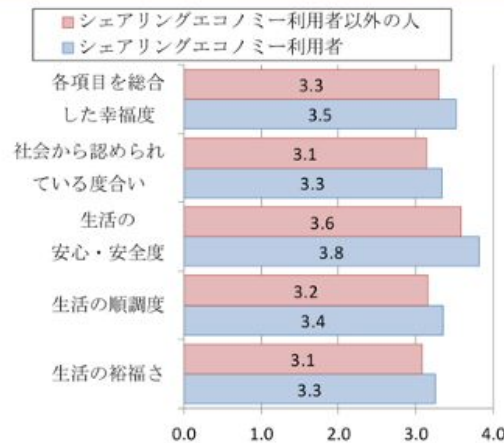


シェアリングエコノミーの社会意義：多様な働き方・ライフスタイル

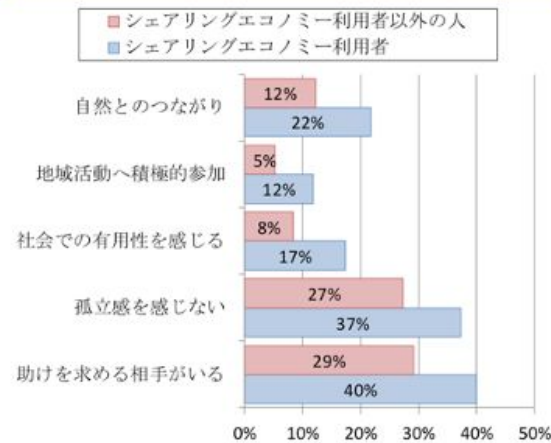
幸福度と社会とのつながり

- 最新のアンケート結果（2020年10月）を用いて、コロナ禍後の変化を計測。
- コロナ禍後においても、前回調査と同様にシェアリングエコノミー利用者の方が非利用者よりも幸福度※2が高く、社会とのつながりが強い。

シェアリングエコノミー利用者※1と利用者以外の幸福度※2の比較



シェアリングエコノミー利用者※1と利用者以外の社会とのつながりの比較



※1 いずれかのシェアサービスによる資産・サービスの提供者又は利用者。

※2 幸福度のスコアは各項目のアンケート回答を「とても高い：6」「高い：5」「やや高い：4」「やや低い：3」「低い：2」「低い：1」と1～6の数値に変換してから平均値を計算した値。

※3 両グラフの各数値は年代別の回答（シェアエコ利用者はn=3,929、利用者以外はn=26,020）を人口でウェイトバックして計算。

	これまで	これから
収入口	一つの会社	複数の会社・個人
人間関係	会社の同僚・クライアント	世界中の人
働く場所	毎日同じ	自分で選ぶ
仕事の定義	労働	労働+生活の中で稼ぐ
価値	スキル重視	個人がもつ経験・知識・場所・モノなど

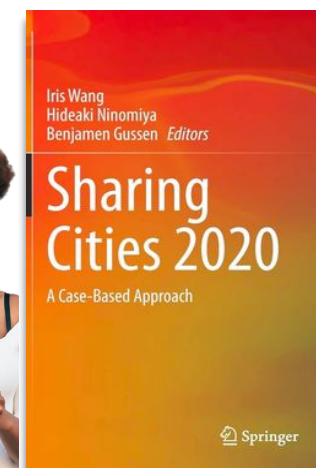
好きな場所で好きな時間に好きなだけ仕事にできる

	これまで	これから
住む家	ひとつ	複数
住む場所	会社の近く	全国・世界どこでも
暮らし方	借りる or 買う	+ 貸す / 宿にする
住む人	一人 or 恋人 or 家族	+ 趣味・価値観

家をシェアすることで全国に「ただいま」と言える居場所ができていく

シェアリングシティとは

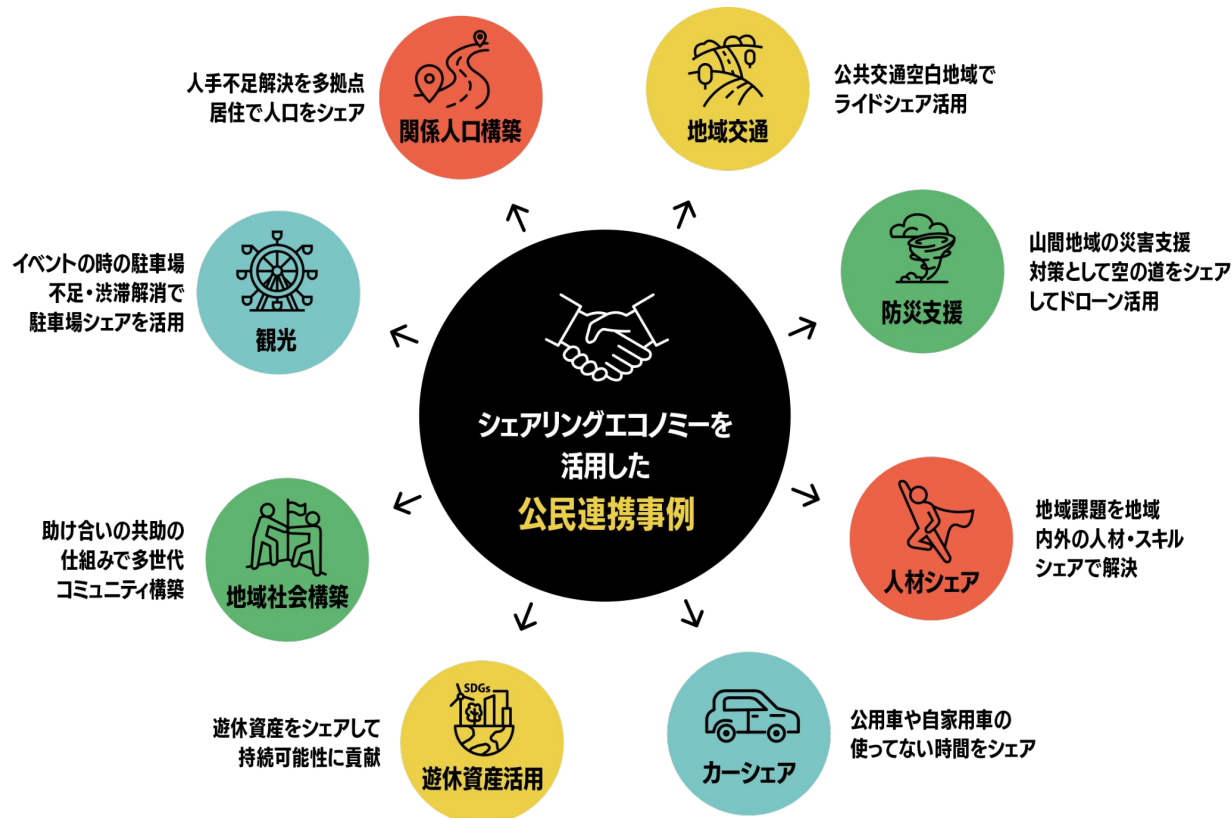
シェアリングエコノミーはインターネットやデジタルデバイスの普及とともに世界中で広がっており、人々の多様な暮らし方や働き方の選択肢を広げています。「シェア」を街のインフラとしてまるごと浸透させることで街全体の経済効果と活性化を生み出す 都市「シェアリングシティ」が世界各国で生まれています。



Sharing Cities 2020: A Case-Based Approach – November 28, 2021
by Iris Wang (編集), Hideaki Ninomiya (編集), Benjamin Gussen (編集)

シェアリングシティとは

各国さまざまな定義がありますが、シェアリングエコノミー協会では
公助を「共助」で補完しサステナブルな自治体を実現しようとする試みを
課題先進国と呼ばれる日本ならではの「シェアリングシティ」の取り組みとして
推進しています。



コンセプト:「公助を共助で補完する」

2016年の協会設立以降、官民を挙げて、シェアリングエコノミーサービスを活用した地域課題解決を推進してきました。自治体のシェアリングエコノミー導入の教科書「活用ハンドブック」を作成し、2022年3月には1741の全国の自治体に配布を行いました。

公共サービスだけでは解決のできない課題が山積する中、「シェア」という概念を導入することによって、**公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試み**を「シェアリングシティ」と呼び、推進しています。





シェアリングシティ推進協議会 体制

ボードメンバー

協会



首長



政府(サポーター)

- ・総務省 情報流通行政局情報通信政策課長
田邊 光男

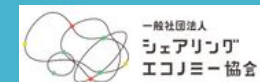
アドバイザリーボード

- ・広域対応:福岡県 副知事 江口勝
- ・災害支援: JVOAD 理事 明城徹也
- ・関係人口:株式会社カヤック 中島みき
- ・モビリティ:株式会社電腦交通 北島昇
- ・観光:公益財団法人日本交通公社 山田 雄一
- ・子育て支援:社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子

会員

自治体(都道府県、市町村)

事務局・シェアリングシティ推進パートナー



NEC
NECネットエスアイ

MS&AD
三井住友海上

odakyu

ICR
InfoCom Research, Inc.

シェアリングシティ推進協議会 体制

自治体 首長



北海道余市町 町長
齊藤 啓輔



山形県西川町 町長
菅野 大志



埼玉県横瀬町 町長
富田 能成



千葉県千葉市 市長
神谷 俊一



東京都渋谷区 区長
長谷部 健



静岡県袋井市 市長
大場 規之



三重県桑名市 市長
伊藤 徳宇



福岡県福岡市 市長
久元 喜造



香川県高松市 市長
大西 秀人



福岡県福岡市 市長
高島 宗一郎



福岡県北九州市 市長
武内 和久



福岡県古賀市 市長
田辺 一城



宮崎県宮崎市 市長
清山 知憲



沖縄県名護市 市長
渡具知 武豊

シェアリングエコノミー協会

代表



協会 理事
(株)AsMama 代表取締役CEO
甲田 恵子

代表



協会 九州支部長
ナレッジネットワーク(株) 代表取締役社長
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会
代表理事
石山 アンジュ



協会 理事
(株)ADDRESS 代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会理事
兼 関西支部長
akippa(株) 代表取締役社長CEO
金谷 元気



協会 常任理事
積田 有平



協会 北海道支部長
えぞ財団団長
マドラー(株)代表取締役
成田 智哉



協会 東北支部長
(株)巻組 代表取締役
渡邊 享子



協会 北陸支部長
株式会社絶対そうじ代表取締役
ヨシオ工業株式会社代表取締役社長
徳野 新太郎



協会 東海支部長
(株)株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト



協会 中国支部長
(株)DoTS 代表取締役社長
谷口 千春



協会 四国支部長
百十四銀行地域創生部兼 映画監督
香西 志帆



協会 沖縄支部長
HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO / 弁護士
富田 啓輔

参加自治体一覧〈規模別〉：212自治体（2025年10月現在）

広域自治体	北海道、青森県、富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、三重県、和歌山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県
政令市 特別区	愛知県名古屋市、東京都渋谷区、世田谷区、品川区、千葉県千葉市、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、相模原市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、北九州市、熊本県熊本市
中核市	石川県金沢市、愛知県岡崎市、兵庫県姫路市、広島県福山市、香川県高松市、愛媛県松山市、福岡県久留米市、長崎県佐世保市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市
市	北海道苫小牧市、千歳市、士別市、青森県弘前市、岩手県大船渡市、釜石市、二戸市、宮古市、福島県須賀川市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、北秋田市、群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、久喜市、千葉縣市川市、神奈川県逗子市、富山県滑川市、南砺市、石川県加賀市、小松市、野々市市、福井県鯖江市、大野市、坂井市、長野県飯田市、駒ヶ根市、伊那市、東御市、新潟県加茂市、岐阜県大垣市、飛騨市、美濃加茂市、海津市、下呂市、静岡県磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、愛知県豊川市、犬山市、常滑市、知立市、日進市、碧南市、尾張旭市、蒲郡市、三重県桑名市、滋賀県長浜市、守山市、大阪府池田市、茨木市、箕面市、兵庫県加古川市、三木市、奈良県生駒市、和歌山県海南市、岡山県玉野市、鳥取県米子市、広島県竹原市、尾道市、三次市、廿日市市、安芸高田市、山口県山口市、萩市、香川県東かがわ市、さぬき市、徳島県徳島市、美馬市、高知県須崎市、福岡県春日市、筑紫野市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、中間市、古賀市、福津市、太宰府市、筑後市、みやま市、うきは市、佐賀県佐賀市、唐津市、伊万里市、多久市、武雄市、嬉野市、小城市、神崎市、長崎県島原市、大村市、壱岐市、平戸市、熊本県八代市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、大分県豊後大野市、中津市、佐伯市、宮崎県都城市、日南市、鹿児島県指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、沖縄県石垣市、沖縄市、南城市、名護市、豊見城市
町・村	北海道岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町、長沼町、むかわ町、苫前町、青森県五戸町、山形県西川町、高島町、岩手県矢巾町、福島県双葉町、磐梯町、茨城県境町、東京都瑞穂町、埼玉県横瀬町、長野県川上村、中川村、辰野町、新潟県弥彦村、大阪府島本町、京都府与謝野町、奈良県三宅町、山添村、岡山県早島町、美咲町、島根県知夫村、香川県綾川町、高知県土佐町、福岡県築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県白石町、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、有田町、熊本県錦町、苓北町、宮崎県高原町、都農町、五ヶ瀬町、西米良村、諸塚村、三股町、鹿児島県中種子町

シェアリングシティ推進協議会 具体的な取り組み

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

1. 広報・PR: 全国 of 多様な事例を広く周知。

全国シェアリングシティ大賞の開催、エリア支部や自治体と連携した勉強会や官民交流会の実施。

2. ネットワーク: 地域課題に対する解決策とそのプロセスを、当事者が共有・議論。

年間を通じて、地域課題をテーマにしたオンライン勉強会を開催。アーカイブ動画はいつでも視聴可能。

3. 地域実装: 地方都市の課題解決の視点でのシェアリングサービスの活用・開発。

各地の特色に合わせたシェアリング(共有・共助・共創)の活用を調査・研究、実証。

参加費用: 無料



市場の健全な発展に必要な政府との連携

新しい経済活動としてのシェアリングエコノミーの健全な発展には、ルール形成を含む政府との連携が欠かせません。当協会は、安心安全にシェアサービスを利用できる環境を整えるべく、政府・自治体との意見交換、政策提言などを行っています。政策が適切に形成されるよう、業界の最新動向・展望など、政策を検討する上で参考になる情報や意見の提供を行います。



働き手の保護

(厚労省、内閣官房)

消費者の保護

(消費者庁)

地域活性化

(総務省)

防災

(内閣府)

SDGs

(環境省)

税

(財務省、国税庁)

身元確認

(経産省)

国際標準化

(経済省)

紛争解決

(内閣官房、法務省)

スポーツ振興

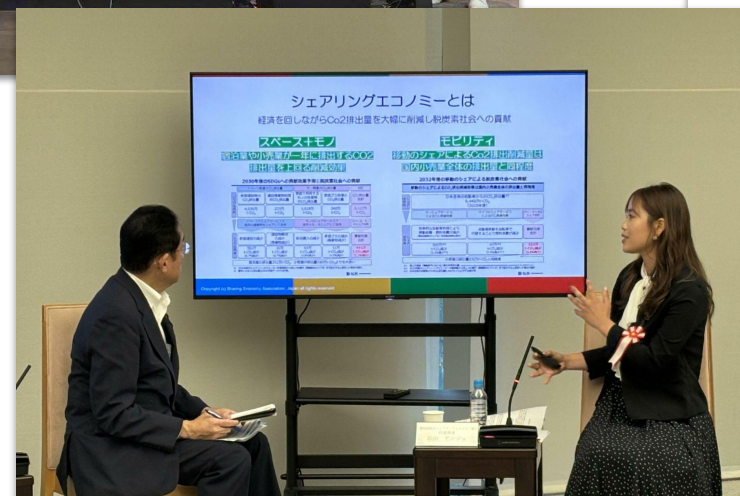
(スポーツ庁)

政府と連携したシェアエコ推進の変遷

2016年					2018年					2020年					2022年				
黎明期					普及期					成長期									
業界・市場	シェアリングエコノミーの啓発・普及				ユーザーのリテラシー向上				ユーザーの拡大とスキルアップ				持続可能な社会づくりへの貢献						
	- シェアサミットの実施（協会） - サービス認証制度の運用（協会） - COOL CHOICEの推進「シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ」（環境省）				- シェアリングエコノミー ホスト＆ゲスト利用ガイドライン公表（協会） - 消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方シェアリングエコノミー」公表（消費者庁） - 自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン公表（厚労省）				- ベースワーカー認証基準の策定（内閣官房） - ワーカー認証制度の運用（民間団体） - デジタル・プラットフォームを介した取引の利用者向けガイドブック（消費者庁）				- シェアサービスのSDGs貢献mapの公表（協会） - CEコマースの制度化に向けた資源有効利用促進法の改正（予定・経産省） - 環境審議会循環型社会部会（環境省）						
	各種ガイドライン等の整備				プラットフォームによる取引等への適法性の確保				国際的ルール・基準の整備				地域の持続的成長に向けたシェアエコ活用に係る法整備						
	- シェアエコ促進室の設置（内閣官房） - シェアリングエコノミー・モデルガイドライン公表（内閣官房） - 民泊ガイドライン公表（国交省・厚労省） - 子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン公表（厚労省）				- シェアリングエコノミー・モデルガイドライン改定（内閣官房） - 住宅宿泊事業法施行（国交省・厚労省） - グレーゾーン解消制度の活用（経産省）				- 紛争解決のための取組（協会） - ISO国際規格の開発（経産省） - 防災分野におけるシェアリングエコノミー活用の検討（内閣官房）				- 自家用車活用事業（日本版ライドシェア）の開始（国交省） - 改正広域的地域活性化基盤整備法（二地域居住促進法）施行（国交省）						
地域実装	先行自治体による導入・連携実証等				社会実装に向けた事例の創出				都市機能別モデルの横展開				シェアによる地域課題解決の普及						
	- シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」公表（内閣官房） - シェアリングシティ・ラボ（動画受講プログラム）作成（協会） - シェアリングエコノミー伝道師の任命・派遣（内閣官房・総務省）				- シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省） - 地方創生関係交付金（内閣府地方創生推進事務局） - スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業（スポーツ庁）				- シェアリングシティ協議会の設立（協会） - シェアリングエコノミー活用推進事業における自治体向けハンドブックの作成（総務省）				- シェアリングシティ実態調査の実施（協会） - エリア支部を通じたシェアエコの地域実装（協会） - 全国シェアリングシティ大賞の開催（協会）						

国の重点施策との連携

これまでも「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」「デジタル庁重点計画」などさまざまな国の重点施策としてシェアリングエコノミーの活用について記載されてきました。公共私の新しいプラットフォームとなるべく、各省庁と連携しています。



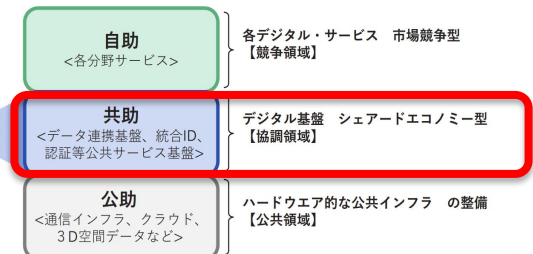
デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。

Before Digital(昭和のモデル)



After Digital(令和のモデル)



地方創生2.0の「基本的な考え方」とシェアエコ

地方創生2.0の基盤となる方針と、シェアリングエコノミーが果たす役割や当協会の取り組みが合致

地方創生2.0の「基本的な考え方」

東京一極集中から脱却し
「都市も地方も」相互につながり
安心・安全に暮らせる持続可能な社会

若者・女性にも選ばれる職場・暮らしのある
「楽しい」地方

地域が横のつながりを持ち
各取り組みの分析・共有による
好事例の他地域への拡大

シェアリングエコノミーの活用可能性

二地域居住の推進による関係人口の拡大
ライドシェアの拡大など地域インフラの確保
平時有事問わず機能する地域の共助コミュニティ

シェアワーカーという場所や時間にとらわれない
新しい働き方の拡大による地方の雇用創出
子育てのシェアにより負担を軽減し
若者や女性の暮らし環境を向上

シェアリングシティ推進協議会における
地域同士や企業など他セクターとの連携創出
「全国シェアリングシティ大賞」などによる
地域課題解決事例の発掘・後押し

地方創生2.0の「基本的な考え方」とシェアエコ

5本柱の各施策においても、シェアリングエコノミーを活用できる具体的な場面が多数存在

地方創生2.0 基本構想の5本柱

1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 楽しく働き暮らせる若者・女性に選ばれる地方
- 誰もが安心して暮らせる日常生活サービス、地域コミュニティの維持
- 災害から地方を守る事前防災、危機管理

2 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 企業・大学・政府機関等の地方分散・移転
- 地方への移住や関係人口の増加など、人の流れをつくり、一極集中の弊害を是正

3 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業・観光産業の付加価値向上、地域資源を最大活用した高付加価値型の事業を創出
- 投融資による地方起点のエコシステム形成

4 デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーンなど新技術の活用
- デジタルライフライン・サイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築・規制改革による生活環境改善

5 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域自らが考え、行動を起こすための合意形成
- 地方一都市間、また地域内外で人材をシェアする流れづくり

シェアリングエコノミーの活用例

- 仕事や子育てのシェアによる生活環境の向上
- ライドシェアによる地域交通の確保
- 避難所や物資のシェアによる災害支援

- コワーキングスペース・サテライトオフィスなど、地方と都市人材をつなぐ拠点づくり
- 二地域居住を支える住まいやコミュニティの創出

- 空き家など地域の遊休資産のシェアによる観光資源や魅力の創出
- 地域の特性を活かした資源循環の推進

- DAO(自律分散型組織)などの新しいプラットフォームを活用したシェアリングのアップデート

- 都市に住みながらリモートで地方の仕事を請け負うスキルをシェアする複業人材の拡大

全国の自治体へハンドブックを配布

2022年3月末 自治体向けシェアサービスハンドブックを発表。
デジタル庁から47都道府県、1,741市町村に配布。

[illegible]

デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師の派遣

平成29年3月より、地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明する人材「シェアリングエコノミー伝道師」を任命し、地域情報化アドバイザーとして各地に派遣しています。地域独自の課題や魅力に気付き、シェアリングエコノミーを課題解決の主要な手段の1つとして推進し、安全・安心・快適な地域環境の整備を図ることを目指しています。令和元年から4年までの4年間でも、47の派遣実績があります。

・自治体職員向け DX講演依頼（福岡県北九州市）



・地域住民も参加 啓発イベント（熊本県上天草市）



課題ごとのシェアリングエコノミーの活用事例

地域課題・目的		シェアする資源
防災・災害対応 	災害時に備えた共助のシステムやネットワークづくり、 平時にも活用するフェーズフリーの仕組み等。	物資、備蓄品、避難所 移動手段、人材等
観光振興 	宿泊施設や、地域住民のスキル、地場産業の「体験」などの 地域資源を活用した新たな観光資源の創出、需給ひっ迫の解消	宿泊場所、体験 移動手段等
関係人口創出 二地域居住 	移住・定住だけでなく、二拠点居住、副業・複業といった多様な生活 スタイル、働き方の人に関わることでできる地域の関わりしろ、コ ミュニティの創造による関係人口創出など。	住まい、なりわい コミュニティ
地域コミュニティ 	住環境の整備、子育てや介護など、あらゆる世代が助け合うことの できる新たなコミュニティやシステムの創出・活用等。	地域活動や家事 介護、育児等の助け合い
サーキュラー エコノミー 	地域内で使われていない遊休資産(空間、モノ、スキル等)を、必要 とする人や場所等に再分配する取り組み等。	家具、電化製品、衣類等
空き家活用 	地域にある建物を活用することのできる環境整備、 空き家活用のノウハウのシェアなど。	空き家
地域交通 	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など。	自動車、自転車 運転スキル、駐車場等
副業・兼業 女性活躍 	個々の生活環境に応じて多様な選択肢を持って働くことのできる環 境整備。企業が多様な人材を活かすノウハウ。	スキル、隙間時間 多様な人材

シェアリングシティ推進協議会 課題別オンライン勉強会(予定)

分野	実施月	テーマ(仮)
2025年キックオフ勉強会	2月	政策アジェンダから紐解く！抑えるべきキーワード
二地域居住	3月	二地域居住促進法と、今、地方自治体がすべきこと
循環型社会モデル	4月	ライフスタイル革命！デコ活や「サステナブルファッション」など資源循環
地域資源利活用による観光振興	5月	資源を活用した新たな関係人口交流拠点、観光資源創出の先進事例
産業振興	6月	ローカル発！課題解決型のサステナブルなビジネスモデル創出
災害時のシェアリング活用	7月	防災＆災害支援におけるシェアリングエコノミー・シェアライフの可能性
地域課題解決とシェアの活用	9月	(メルマガ特集)「シェア」はこれからの豊かさwell-beingのキーワード
女性活躍、地域福祉	10月	誰もが元気で働きやすいまちへ。シェア×就業率向上の先進事例
SHARE SUMMIT 2025	11月	共生社会実現のために今必要な地域の新しいインフラとは
地域人材の育成と資源活用	12月	地域にある資源をまちづくりに活かすために求められるものとは

シェアリングシティ推進協議会オンライン勉強会

#ふるさと納税 #関係人口 創出拠点 #民泊 #スクール事業 #シェアハウス #空き家活用

遊休資産（場所・モノ・体験etc...）を活用し まちの内と外を「結ぶ」仕組みをつくるには？

途中入室
カメラオフ
参加OK



小玉 悠太郎さん

福岡県議会議員
経済産業部
観光・観光振興課
ふるさと納税推進室 主査



清澤 実彦さん

福岡県議会議員
市民生活環境部
観光・観光振興課
係長

7月1日(月)12:00-13:00 @ Zoom


Zoom開催・自治体向け
2025年 第2回シェアリングシティ勉強会



“二地域居住”の先行事例に学ぶ、 今、地方自治体がすべきこと

#住まい #なわいり #コミュニティ



上田 昌子氏
福岡県福岡市
市長公室 企画課長



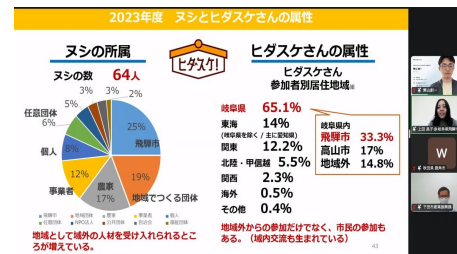
成田 靖浩氏
福岡県福岡市
市長公室 企画課長



堀井 雄氏
福岡県福岡市
市長公室 企画課長



菊山 創一氏
福岡県福岡市
市長公室 企画課長

[illegible]

ワーキンググループの成果事例 ：観光WGのガイドブック

What the **Sharing Economy** Means to the Future of Travel

シェアリングエコノミーが
未来の旅のためにできること

Who is the Conscious Traveller?

ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？

Airbnbが2020年11月、欧米圏を中心にシェアリングエコノミーのプラットフォームが急増している中、持続可能な観光（Sustainable Tourism）を推進し、社会と環境に配慮した観光客の増加を促すことを目的として、持続可能な観光客（Conscious Traveller）を定義しました。本ガイドブックは、持続可能な観光客の定義と、持続可能な観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

「持続可能な観光」が以前より重要になった

持続可能な観光（Sustainable Tourism）は、環境、社会、経済の3つの側面から観光を定義し、観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

「オーバーツーリズム」の原因になりやすくなる

「オーバーツーリズム」は、観光客の増加による観光地の環境、社会、経済への負荷を指します。持続可能な観光客は、観光地の環境、社会、経済への負荷を減らすために行動します。

観光地化されていない地方に関心がある

観光客は、観光地の環境、社会、経済への負荷を減らすために行動します。持続可能な観光客は、観光地の環境、社会、経済への負荷を減らすために行動します。

Why We Are Hosting #1

みんなが民間外交官
ビザンツさん

観光客 観光客 観光客 観光客 観光客 観光客

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。



観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

観光客が観光客の行動を促すためのヒントを提供します。観光客の行動を促すためのヒントを提供します。

目次

- ・「未来の観光」を考えるための 4つの視点
- ・新しい旅は「誇れる暮らしざま」からはじまる 山田雄一さんが語る、いま日本の観光に必要なこと
- ・ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？
- ・わたしたちがホストをする理由
- ・Airbnbが「信頼と安全」のために取り組んでいること

ダウンロード・閲覧はこちら：

<https://sharing-economy.jp/ja/means-to-the-future-of-travel>

こちらからも
ダウンロード可能です



シェアリングシティ推進協議会 参加向けページレビュー

▼ワーキング動画



▼ワーキング資料

シェアリングエコノミー関連調査 2020年度調査結果

[2020年12月]

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長:大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,084億円となり、2020年度には1兆1,275億円に拡大することが分かりました。



第4回リスクマネジメント分科会～ネット上の売上リスクの具体例と対応策～

[2020年11月4日開催]

アディッシュ株式会社の上戸社長をお招きし、「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」についてお話ししました。非常に充実した発表資料をご準備しましたので、ご参加されなかった皆様も是非ご参照下さい。

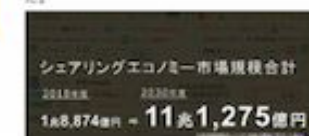


シェアリングエコノミー関連調査結果 2019年度調査結果

[2019年4月9日]

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長:大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により19年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高(*2)となる1兆8,874億円を超えることや、20年度には1兆1,275億円と、約6割の予測になることが分かりました。



シェアリングシティ推進協議会の取り組み

シェアを活用したまちづくりのサポート、全国の事例を表彰する「全国シェアリングシティ大賞」、年間を通じてオンライン勉強会を開催しています。2024年5月には全国の取り組みを共有する場として「シェアリングシティフォーラム2024」を開催し全国から自治体関係者の皆様にご参加いただきました。



レンタル公用車、土日祝はシェア...実証実験が優秀賞「市民や観光客の利用増えれば」

2024/05/27 11:00

この記事をストックする    



公用車カーシェアの車を置いている「徳島駅前トクシスデーション」(徳島市で)

民間企業から公用車の無償貸与を受け、土、日曜と祝日は市民らにカーシェアで使ってもらう徳島市などの実証実験「公用車シェアリング」が、第1回全国シェアリングシティ大賞の優秀賞を受賞した。公用車自体をレンタルし、さらにカーシェアとして活用することなどが評価された。(山下陽太郎)

同大賞は住居や乗り物、衣服などを共有、活



メディアとの連携

「SHARE SUMMIT」や「SHARING CITY FORUM」など、各種イベントでの連携はもちろん、「全国シェアリングシティ大賞」での表彰企画での連携、自治体向けメディアでのシェアリングシティの取り組みの紹介など、さまざまな場面でメディア連携を行っています。



掲載記事は[こちら](#)



掲載記事は[こちら](#)



詳細は[こちら](#)



掲載記事は[こちら](#)



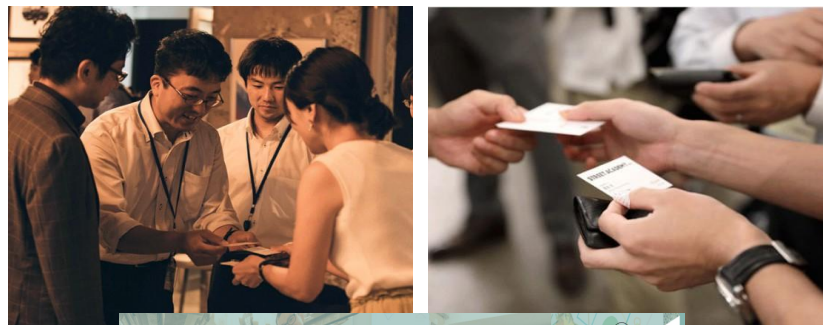
掲載記事は[こちら](#)



地域や分野を超えたネットワーク

■ ビジネスマッチング

会員企業同士のビジネスマッチングを積極的に行っています。2019年では257社のビジネスマッチング機会を提供しました。



MEET UP vol.13
一般社団法人
シェアリング
エコミー協会

約3年
ぶりの
シェアエコリアル交流会
2022年5月10日(火) 18:00-20:30 @UFORK大手町(予定) & ONLINE

上場企業3社の代表が語る、コロナ禍でも事業成長させた秘訣

セッション1
モデレーター
株式会社グッドアックス
代表取締役社長
上田 雅司

株式会社コナラ
代表取締役
高 寛行

株式会社マリア
代表取締役社長
中山 寛太郎

セッション2
モデレーター
株式会社
シャッフル
エコミー協会
代表
重松 大輔

石山 アンジュ

アクリス
コンサルティング
株式会社
伊藤 文隆

株式会社つばげーと
代表取締役
鈴木 一郎

80名限定
交流会
軽食つき

■ 事業者間の交流や WG

協会内の研究会や賛助会員などと連携し、定期的に分野ごとのオンラインイベントや交流会、エリアを超えたマッチングなどをおこなっています。



暮らしをアップデートする
新しい暮らし創出研究会
2022年夏、発足。



企業とつながるプラットフォームとしての活用

当協議会を運営するシェアリングエコノミー協会にはおよそ400の会員企業が参加しています。

地域課題解決の一つの手段としていただくため、各地の取り組み事例や、具体的なノウハウを持つ企業のご紹介をしています。お気軽にご相談ください。



協議会参加自治体から参加企業への案内がある場合には、法人会員向けメルマガへの情報掲載の相談をしていただくことも可能です。



会員限定 NEWS LETTER 「企業×自治体～官民連携イベント～」特集

会員の皆様、こんにちは。
シェアリングエコノミー協会NEWS LETTERをお送りします。
当協会では、自治体と企業との官民連携による地域課題解決に対する取組みを様々な形で紹介、支援しています。
自治体、企業双方が課題を共有し共創する官民連携事業は持続可能な社会の実現に欠かせません。自治体との新たなサービス・ビジネスモデルの構築、自社の強みを活かした地域・社会課題解決など、自治体連携にご興味のある方は、下記までお気軽にお問合せください。

▼担当：
法人会員事業部長 牧島 corporate@sharing-economy.jp

そして、今月から来月にかけて、下記のとおり、2つの官民連携イベントが開催されます。ご興味のある方はぜひご参加ください。

#2.【エントリー開始】滋賀県守山市×LAKEBIWA TRIATHLON チャレンジピッチ



※「LAKE BIWA TRIATHLON チャレンジピッチ」概要
本プログラムでは、2024年10月20日開催予定のトライアスロン大会「LAKE BIWA TRIATHLON 2024」を舞台に、起業家・スタートアップの社会を変革する新しい技術を活用した企画を募集します。募集した企画のうち、事前に書類選考した6〜10社程度を対象にピッチコンテストを実施し、最優秀案を決す。大会において優秀な企画の実証実験の機会を提供します。
ピッチコンテストでは、大会実行委員長や市長、その他著名起業家や投資家等が審査員を務めるほか、トークイベントも予定しており、見学する一般参加者も募集予定です。

1. エントリー受付サイト
URL: <https://www.shareconomy.com/news/20240616-160b11ef3cc0-a7859c6b5021.html>
※エントリー期間：2024年6月3日（月）～6月16日（日）24:00

歴史ある花火大会を守れ！単なる提携やシステム導入で終わらない駐車場シェアサービス

取組主体：軒先株式会社、茨城県境町（境町観光協会）

茨城県境町で開催される「利根川花火大会」は、著名な花火師の競演による打上数30,000発の全国でも有数の大規模花火大会です。来場者数は毎年20万人以上にもなることから、大会当日は町内に不正駐車をはじめとする渋滞などの交通課題が発生。土地勘の無い来場者が駐車場を探す事で、町内の道路が麻痺してしまい主要道路まで渋滞が広がってしまっていた。打開策として単なる提携やシステム導入で終わらない軒先独自の駐車場シェアサービスの取り組みを実施した。

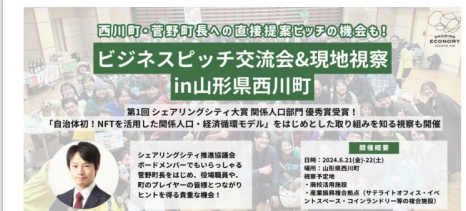
課題
や現状

- 地域特性として最寄駅までの公共交通手段が少なく、また町内に来場者を収容できる程の大規模駐車場を設けるスペースがない。
- そもそも駐車場数が不足していたため、当日は駐車場確保のための車が早朝から町内に殺到していた。
- 今後は2024年問題によりバスの運行数が減ると来場者が少なくなり一層の混乱が生じる可能性もあり。
- 不正駐車や渋滞による町内混乱で地元住民の中には開催に消極的な意見もあり。
- 運営面では慢性的な人材不足が発生し運営スタッフの負担も大きな課題。
- 駐車場を無料開放していたため、観覧チケット不保持者による駐車場利用でチケット保有者の駐車場がない事態が発生。
- 2022年の大会では町内混乱によりシャトルバスが大会開催時刻までに会場に到着できない事態が発生。

- 町民に協力依頼し軒先パークのインターネット事前予約制・有料制のシェア駐車場を活用。町内に台数でも多拠点の駐車場を増やすことで駐車場数を確保することでシャトルバスの運行拠点数と本数を減らしコスト軽減を図る。
- 駐車場の貸出しに協力してくれた町内には駐車場の利用料をお支払いすることで町民にも還元。
- 観覧チケット保有者には駐車場の優先予約を実施。
- 駐車場の運営計画と管理を軒先に請負い、公式駐車場の運用マニュアル作成やスタッフ手配なども協力。
- 発生する費用は有料化した駐車場の料金から捻出することで主催者の経済負担が新たに発生しないよう考慮。
- 高齢者やインターネットが苦手なオーナーも貸出しができるよう申込みフローをインターネット以外でも受付。

- 町内に公式の無料駐車場を一切なくし、公式駐車場27ヶ所2,829台分を予約制とすることで渋滞緩和に寄与。
- 民間から130ヶ所1,464台分の駐車場提供があり駐車場不足の解消と渋滞緩和に大きく貢献した。
- シャトルバスの運行を減らすことができたコスト減に成功。
- 観覧チケット保有者から駐車場確保できないことのクレームがほぼ解消。
- スタッフの業務負担が大幅に軽減され、運営収支も大幅に改善された。
- 高齢者やインターネットが苦手なオーナーからの貸出希望も多数あり、貸出しの75%以上がアナログ申込みだった。

取組状況
や成果



第1回 全国シェアリングシティ大賞関係人口部門で優秀賞を受賞した山形県西川町（にしかわまち）を舞台に、西川町の取り組みを覗くだけでなく、菅野大志町長へ直接事業のピッチができる「シェア事業ピッチ大会」を開催します！

デジタル住民票NFTの発行といったデジタルの施策だけでなく、町民の暮らしにも「シェア」が根付く西川町において、あなたのアイデアを町長に提案してみませんか？
官民連携推進や、関係人口創出にご関心のある方、必見です。

【イベント概要】

▼日程
6月21日（金）
14:00 視察ジャーニー（視察地は下部に記載）
17:00 視察ジャーニー終了予定
18:00 ビジネスピッチ大会&交流会@道の駅にしかわ
20:30 終了





SHARE SUMMIT - ビジネスカンファレンス

当協会設立2016年より毎年開催している国内唯一・最大の「シェア・カンファレンス」。2024年はシェアを活用したまちづくりなどの「公民連携」をテーマに、地域の未来を切り開く全国のプレイヤーが東京・永田町に集結しました。カンファレンス及び交流の機会の提供と、全国のシェアの活用事例を見ることができるツアーなどを開催し、全国から会場800名、オンライン含め2,500名が参加。自治体関係者にも130名の方にご参加いただき、事例と熱狂をシェアし、価値を共創する場となりました。

SHARING ECONOMY ASSOCIATION PRESENTS

SHARE SUMMIT 2024
ACTIVE CITIZENS
公民連携で創る持続可能な地域&社会

11.5 TUESDAY 2024
永田町・JA共済ビル
リアル&オンライン

SHARING ECONOMY ASSOCIATION PRESENTS


高橋 博之
株式会社市風大綱
代表取締役


川邊 健太郎
LINEヤフー株式会社 代表取締役会長
日本IT団体連盟 会長


菅野大志
山形県西川町
町長


田辺 一城
福岡県古賀市
市長


石山アンジュ
シェアリングエコノミー協会
代表理事



開催レポートなど
当日の様子▶



SHARE CITY FORUM - 実践者とアイデアが集結する場

全国200以上の自治体が参加する「シェアリングシティ推進協議会」による、年に一度の集い。2025年は、全国で広がる「シェア」の活用・実践事例を共有し、公民連携のさらなる推進をテーマに開催。表彰式・トークセッション・ネットワーキングを通じて、地域課題の解決に挑む自治体・企業・個人が一堂に会しました。東京・永田町の会場に100名超の”実践者”、オンラインでは400名以上のアーカイブ視聴申し込みがありました。地域を越えて知恵と実践、そして熱量をシェアし合う1日となりました。

SHARING CITY FORUM 2025

あなたも、街も、シェアで変えられる。

5.12.2025 12:00-20:00
MIDORI.so NAGATACHO



シェアリングエコノミーを安心して利用できるよう、シェアサービスの提供者として最低限抑えておくべき知識をまとめたガイドブックの制作や、確定申告に関わるセミナーの実施、「働く」「暮らす」をシェアで豊かにするヒントをお届けする無料メルマガ配信も行っています。

活用事例

第2回全国シェアリングシティ大賞 受賞取り組み

北海道余市町



企業部門
大賞

産官学による広域防災連携が取組むランニングストック方式による防災備蓄の推進

取組概要

- 北後志広域防災連携として各町村の必要数をサツドラより共同購入し、購入と同時にサツドラに管理を委託(寄託)
- サツドラは自治体より委託された備蓄食の管理を販売用在庫として運用しながら自治体必要分を常時確保し行う。(消費寄託)
- 災害時等、必要な場合は自治体はサツドラに対し返還要請
- 自治体の返還要請に基づきサツドラは物流事業者(ヤマト運輸株式会社)に備蓄食を払出
- ヤマト運輸株式会社は自治体(各町村)に対し備蓄食を輸送、陸路寸断などによる状況が発生した場合、航空機運用事業者(Space Aviation)により空路輸送を行い備蓄食輸送の確実性を向上
- 令和6年3月より実証実験として取組を開始

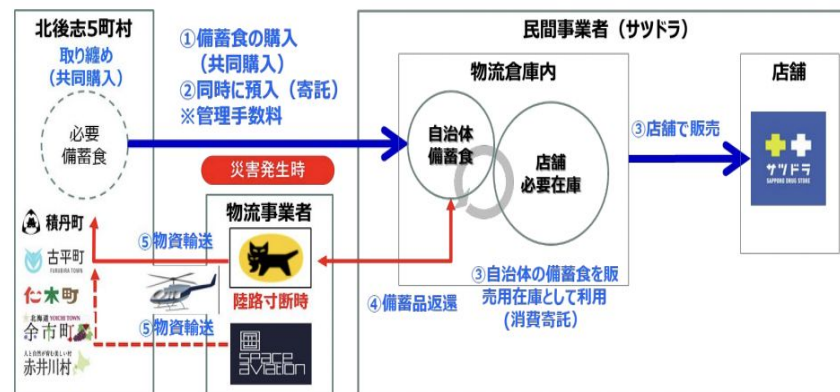
前提となった課題

- 備蓄食保管場所・スペースの不足(既存の備蓄倉庫では保管場所が不足)
- 賞味期限等により絶えずランニングストックが必要であり、都度大量の廃棄(フードロス)問題が発生
- 少子高齢化、新たな社会構造により防災対応職員の削減及び防災対策費についても削減、効率的な使用が必須

取組の効果

- 保管場所・スペース問題の解消
- フードロス問題解消
- 防災対策費の節用(約1/3の経費で整備が可能)
- 備蓄管理業務の効率化

取組の概要(概念図)



株式会社シンクロ・フード（モビマル） × 一般社団法人地域活性化プロジェクト縁 GIN



企業部門
大賞

自治体との「官民連携」によるキッチンカーを活用した“防災・減災スキーム”の構築

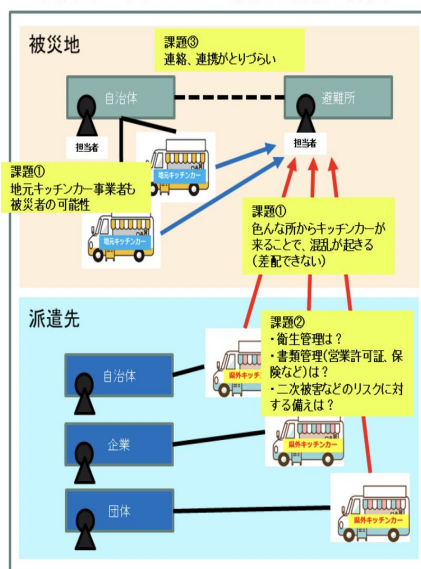
能登半島地震における大阪府と連携したキッチンカー派遣スキームを通して、防災における官民連携の在り方を構築。

18日間で延べ23,913食を無償提供（稼働台数：71台）

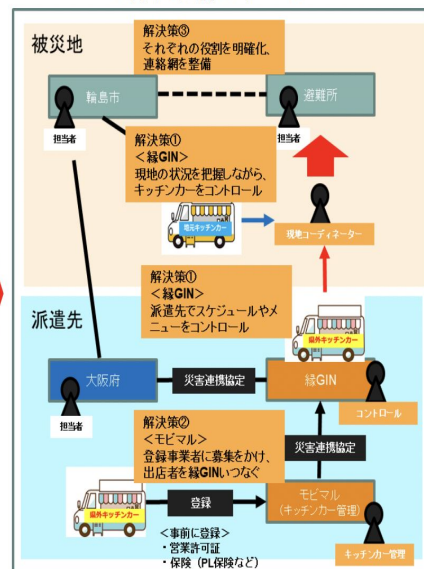
➡7/31まで継続実施し、輪島市だけでなく、志賀町、七尾市、珠洲市などへも展開を広げ、
142日間で81,898食（稼働台数：239台）の炊き出しと無償提供を実現。

早急に体制整備を行い、役割の明確化

<災害時のキッチンカー派遣の現状と課題>



<今回の連携スキーム>



佐賀県佐賀市



自治体部門
優秀賞

地方の社会課題をイノベーションで解決！『みんなで子育てシェアリング』

- ・人口減少、少子高齢化社会において、イノベーションによる社会課題の解決は、地方でこそ輝く。
- ・市公式スーパーアプリを活用して情報やデータをシェアし、地域全体で「みんなで子育てできる仕組み」を構築。
- ・子どもたちの輝く未来とすべての人の Well-being の向上に向かって、挑戦と発想の転換による「佐賀らしさ」で、「日本一便利で豊かなまち、リッチ・ローカル佐賀市」を目指す。

取組の詳細

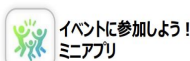
情報のシェアとデータのつながりで 子育て世代をスマートにサポート



予防接種の時期や周辺の子育て
スポットを確認できる

step1

子育て世代に嬉しい情報！



カレンダーと一覧の形式でイベントを
探せる ※カレンダーは、2025年3月27日実装

step2

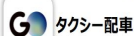
行きたいイベントが見つかる！



地図から
・バス停の場所
・時刻表
を検索できる



モビリティ シェアリング



自治体アプリとの
連携は全国初

九州で2例目



約4,000回/月の利用



ライドシェア

step3

移動は公共交通で！

思いやりをシェア みんなで子どもを守る地域の実現

内容

Bluetooth機能がついた
「見守り端末」を子どもに無償配布



お店や企業が「見守りスポット」を設置
地域住民が「見守り人」としてアプリを
インストール



○学校の見守りスポット ○街なかの見守りスポット

実績

- ▶ 開始から18カ月の見守り数 約1千万回
- ▶ 子ども1人の見守られ回数 13回/日



子どもがどこにいるか分かる！

1人の子どもの13人の地域住民
から見守られていることに！

福岡県福岡市

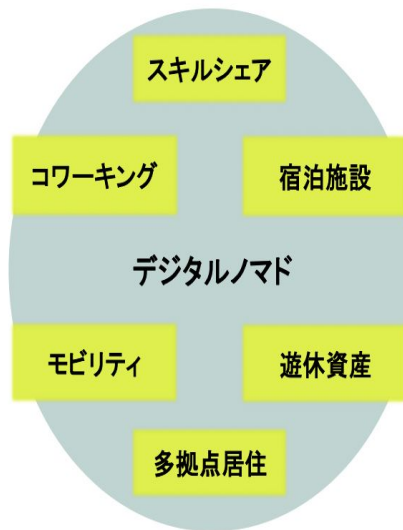


自治体部門
優秀賞

“シェアが生まれる”世界中から「デジタルノマド」が集まるまちづくり

世界の各都市が熾烈な誘致競争を行っている国際的なリモートワーカー「デジタルノマド」。福岡市が全国に先駆けて実施しているデジタルノマド誘致は、一地域における観光消費・経済成長に止まらない日本全体の地方創生に資する取り組みである。

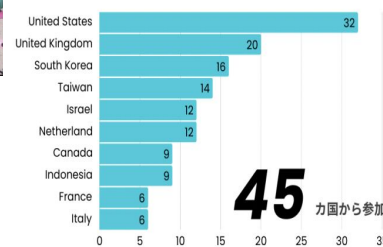
物を所有せず、自身のスキルとシェアサービスを駆使して地域で長期滞在するデジタルノマドは“地域にシェアを生み、育てる存在”



「Colive Fukuoka」とは・・・福岡市内を拠点に、50を超えるカンファレンスやミートアップ、アクティビティ、ツアー等の様々なコンテンツを提供する10月1か月間にわたるデジタルノマド向け滞在イベント。
“共に暮らす”をコンセプトに、滞在中の日々の生活や体験を参加者全員で共有し、また、デジタルノマド達が自分達でしたいことを企画しコンテンツに組み込んでいくプロセスを通じて、参加者の主体性や親密性が増していく、参加者と共に創り上げ成長していくイベントであることが最大の特徴。



●海外参加者の国別：上位10ヶ国



欧米層の割合 62.5%

●参加者数

	COLIVE FUKUOKA2024	2023
参加総数	436名	49名
内、海外参加数	226名	40名

●福岡への初来訪率

55%

●2023年参加者のリピート率

53%

●平均滞在日数

福岡市内 **17日** 日本国内 **36日**

●福岡市内での滞在消費額推定

1億1300万円

三重県桑名市



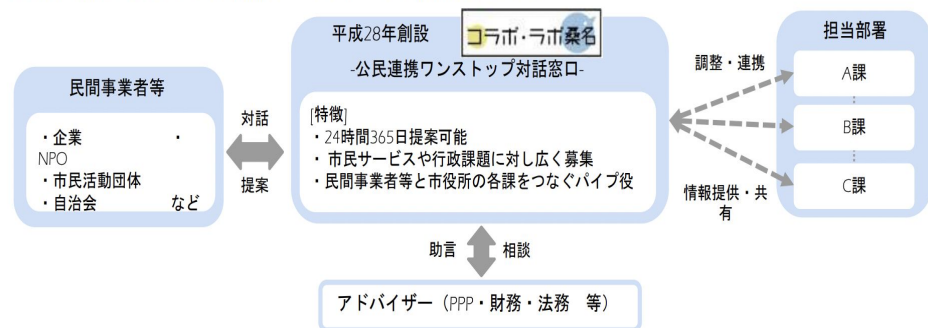
自治体部門
優秀賞

公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」の取組みについて

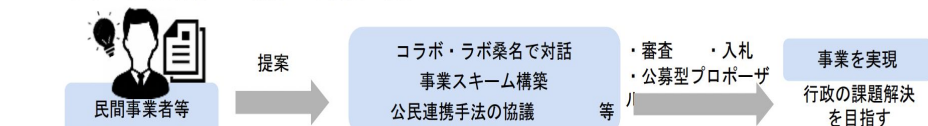
桑名市で行政課題に対して公民連携を取り入れ始めた当初、先進事例を模倣するだけでは思うような提案が得られなかった。公民連携を桑名市に合った形で取り入れるため、平成 28年度に市民サービスや行政課題に対し民間事業者の視点で広く自由に提案することができる公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」を創設し、行政と民間事業者が対話を通じて知恵とノウハウを結集し、歳出削減・歳入確保・市民サービス向上の観点から行政の課題解決を図ることを目指した。

取組の詳細

■公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」について



■「コラボ・ラボ桑名」への提案から実現の流れ



市民サービスや行政課題に対し民間事業者の視点で広く自由に提案を受付することで、

令和5年度までの民間事業者提案件数は308件、提案実現数は92件（約30%実現）

取組の詳細

■課題解決の事例①多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」

・行政の課題

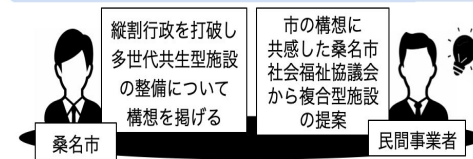
福祉施設が市内に点在し、それぞれの担当課で管理



従来の福祉サービスは、介護、障がい、子育てなどの施設ごとに担当課が分かれており、福祉施設の横連携が不十分である、縦割り行政が課題であった。

縦割りを打破することで、分野の垣根を超えた支援ができれば、より良い福祉が実現するのではないかと考えた。

コラボ・ラボ桑名への提案をきっかけに



提案内容を審査した結果、インセンティブを付与（公募型プロポーザルの際の加点）

- ・複数課をまたぐ提案について、縦割りを打破し、いくつもの壁を乗り越えて実現。
- ・民設民営で事業が実現したことで、本来投資すべき税金を他の市民サービスに充てることができた。

「コラボ・ラボ桑名」によって縦割り行政を打破し、市の構想を実現



施設の整備・運営は桑名市社会福祉協議会、施工は大和リース株式会社

事業内容 ①母子生活支援施設 ②養護老人ホーム ③保育所 ④児童発達支援センター ⑤生活介護事業所 ⑥地域交流スペース ⑦店舗

多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」が令和4年4月にオープン

▼課題解決による成果

- ・市の財政負担がない民設民営の手法で実現
- ・1つの施設に多世代が共生し、横連携が可能
- ・地域の人が交流できる地域交流施設や公園、店舗も備えた

宮崎県宮崎市

× milab株式会社、合同会社 DMM.com、地元流通小売事業者



自治体部門
優秀賞

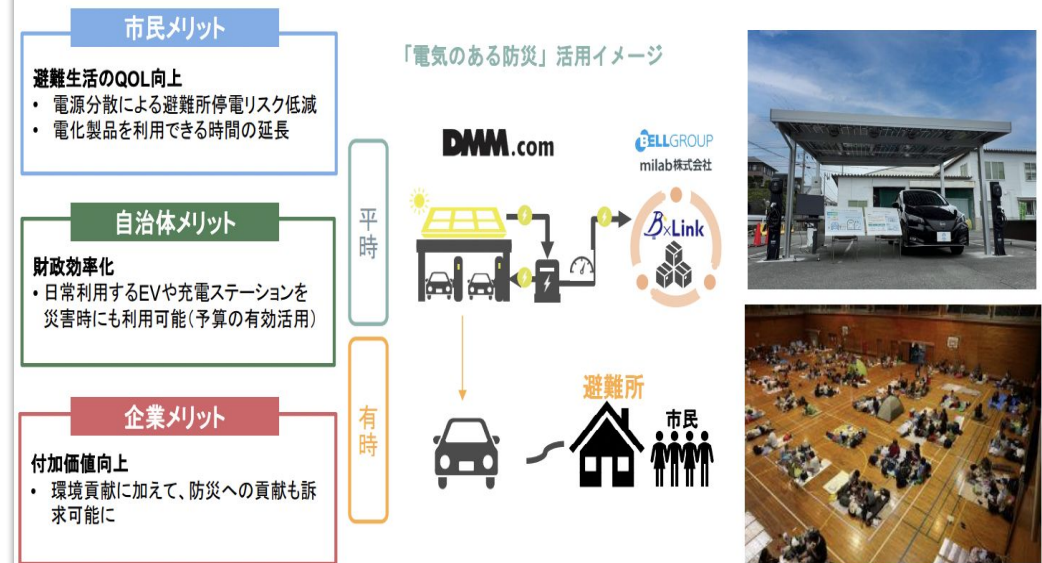
公民備蓄シェアによるサステイナブルな防災備蓄整備事業

自治体単独では実現できないレベルでの災害への備えを実現し、インフラ設備や民間企業の平時の販売在庫が、災害時にはそれらが有効に備蓄として活用されるような、シェアリングによる今までにない形で公民連携（共助）を実現したい。

宮崎市とmilab、地元流通小売事業者との間で、**災害時に販売用在庫を利用できる備蓄・インフラ管理モデル**を構築予定。
自治体は平時には**少額の保管料を支払い**、地元流通小売事業者**に在庫を一定数確保**してもらう。
自治体・流通小売事業者の**備蓄品・数量、賞味期限**についてはmilabの**備蓄管理システムで統合的に管理**。
民間企業側の在庫（販売用兼備蓄在庫）が約束した数量を確保していることを年に一回確認する体制を構築。



宮崎市とDMM、BELLグループとの間で、防災備蓄管理と再エネソリューションを組み合わせた「**電気のある防災**」の実現に向けた連携協定を締結し、**公用車EVの充電ステーションを設置**。
平時の段階からmilabの**備蓄管理システムで充電ステーションに併設する蓄電池の残量**をモニタリング。
災害時には蓄電池の充電残量を見ながら適切な充電ステーションでEVを充電し、**避難所へ電気を運ぶオペレーション**を構築。



akippa株式会社 × 愛知県豊田市



企業部門
優秀賞

駐車場シェア ×スポーツ・イベントで創る地域の新たな経済循環モデル

豊田市・名古屋グランパスと連携し、スポーツ試合やイベント時の駐車場不足・混雑解消のため 1,500台分の駐車場を確保。新たなインフラを整備せずに駐車場シェアを活用することで、周辺住民に駐車場収益を還元地域資源を効果的に活かし、利便性向上と地域創生を両立する新たな経済循環モデルを推進することで地域の困りごとを解決しながら持続可能なまちづくりを実現する取り組みです。

課題と背景

愛知県・豊田市は「クルマのまち」として車利用者も多く、車利用者も多い

駐車場不足の影響

豊田スタジアム・・・駐車場不足やそれに伴う交通混雑、迷惑駐車が発生
(サッカー・ラグビー・アメフトなど試合開催時)

豊田おいでんまつり・・・先着順のため駐車場の開場待ちの渋滞が発生
(市内で最大級のイベント)

地域住民の影響

周辺道路の渋滞や迷惑駐車により日常生活での移動に支障がでる

従来の解決策が難しい理由

新規インフラ整備にはコスト・時間がかかる
既存の駐車場を有効活用する新たな手法が必要

持続可能な取り組みとするためのポイント

- 駐車場の貸し出し費用は一切不要、初期投資や機器の設置も必要ない ため誰でも気軽に駐車場運営ができる
- 24時間・365日対応可能な緊急ダイヤルや有人チャットのほか、駐車場シェア専用保険の完備などオーナー・ユーザー双方が安心してサービスを利用できる環境 となっている
- 周辺の駐車場開拓はアキッパのパートナー(代理店)が現地で駐車場開拓をおこなうほか、クラブや市による訪問、自治区会議等でアキッパの案内やチラシ配布などにより駐車場の数を増やすことに成功
- 駐車場の利用においては、市やクラブでの周知活動により、スポーツの試合やイベントで足を運んでいたドライバーの利用促進をおこなった
- 駐車場の事前予約に加え、スタジアムやイベント開催場所からの距離に応じて駐車場の価格を変えたことによりさらなる交通分散ができ、混雑解消が実現
- アキッパは全国に40以上ものプロスポーツクラブ、20近くの自治体との連携実績があるため、スポーツクラブ・市・地域で豊田市同様のモデルの展開が再現可能、今後は全国での課題解決に取り組む



株式会社AsMama × 神奈川県箱根町



企業部門
優秀賞

デジタルとリアル融合！

多世代のつながりと共助で支えあうまちづくり「箱根町子育てシェアタウン」

少子高齢化のため1975年頃には約2万人だった人口が現在は約1万1千人、小学校の中には生徒数が10人を切っている学年もある箱根町。観光地で共働きが多く、従来の園・学校以外の保育サービス不足や休日の子どもの過ごし方が課題のほか、少子化に伴い子ども会が廃止になった地域も。町内在住者の満足度を上げる施策、出生数を増やして自然増につながる施策として**自治会・地域・世代の枠を越えた町全体の連携・協働を、アプリや知見導入だけに留まらない AsMama独自のフィールドワークと伴走支援で、**地域活動の担い手と地域住人の緩やかなつながりを増やし、子育てや暮らしを頼りあえる交流の場や機会の創出に官民連携で取り組んでいる。

取組事例1: 若者もシニアも共に参画する子育て支援の場「はこねっこ みまもる一む」

取組概要

- 親子一緒に参加または託児(子どものみ参加)を保護者が選択可能
- 隣接する小田原市のNPOからの**食材提供協力と町内のシェフ人材協力**により参加親子および活動の担い手に対してランチ無償提供が実現
- 0歳～小学生の異年齢交流で成長体験、高学年の地域活動の活躍機会
- 季節のワークショップや学び、自宅ではできないダイナミックな遊び
- 学生・独身者・親子・シニアなど運営の担い手は多世代**
- 温泉旅館のチェックアウト～チェックインの間のアイドリングタイムを活用して**地域パートナー事業者が開催場所を協力提供**する地域も

実施体制イメージ



取組事例2: 町民のキャリアや経験を遊休時間に子育て世帯へスキルシェア「一日先生」

取組概要

- 町民が一日だけ講師役となり子育て世帯に対してキャリアや経験をいかしたスキルシェア**を行う
- 継続的な地域活動は困難でも、仕事が休みの日や子どもたちの長期休暇に合わせて「一日だけなら」という参画形態で、令和6年度は、**書道、抹茶(和文)、アート制作、食育(クッキング)、人力車体験等の多様な「一日先生」**が実現
- 習い事の少なさや送迎負担の大きい箱根町の子育て世帯・子どもたちに対し、プロ・セミプロ町民による学びと体験機会を提供
- イベント企画や集客はAsMamaが、広報支援は箱根町が協力することで町民の自己実現も同時に叶える

実施体制イメージ



持続可能な取り組みとするためのポイント

多世代がつながり町全体で支えあう共生・共助の「箱根町子育てシェアタウン」モデル

特長 自治会・地域・世代の枠を越えた町全体の連携・協働を、アプリ導入や知見導入だけに留まらない独自のフィールドワークと伴走支援

持続可能な取組を見据えて担い手主体はあくまでも地域住民とし、自走困難な部分をAsMamaが伴走支援、機運醸成のための取組周知や広報・集客支援は箱根町と協働し、三位一体で行っている。伴走支援は継続的ではなく3～5年で自立自走型を目指す。

週末・休日の交通渋滞が大きな課題の箱根町において、町民が可動地域内で機会を享受できるよう、子育て支援・暮らし支援につながるリアルな交流の場・機会づくりや、託児や食事支援等のダイレクトな支援の場づくりを、地域ごとに巡回して実施。町内5つの地域区分のうち子育て世帯の多い**仙石原・湯本の2エリア(赤丸)を初期モデル地域**とし、同一イベントでも「仙石原開催」「湯本開催」を順番に開催。少子化により子ども会が廃止された宮城野地域においても、町民からニーズが寄せられたため、**第二フェーズのモデル地域として宮城野(青丸)に機展開し、エリアを拡充**。取組を応援する各地域の事業者は「地域パートナー」としてポスターや特典で協働。それぞれの地域に応じた運営スキームや孤立孤独を防ぎ安心安全に子育てや暮らしを頼りあうための共助プラットフォーム「マイコミュアプリ」の使い方練習や体験を、知見を持ったAsMamaスタッフがOJT形式で地域活動の担い手「シェア・コンシェルジュ」および地域住民に浸透するまで伴走支援を行っている。既存の地域活動や観光協会とも協働し、町全体で共生・共助の取組を周知。

▼町全体で支え合う機運醸成・取組周知の地域新聞「箱根町子育てシェアタウン通信」▼事業者もポスターや特典で応援



株式会社タイミー × 栃木県日光市



企業部門
優秀賞

「働くを創造」する。労働不足解消から挑む公民連携の新たな取り組み

コロナ禍以降に急拡大した観光需要や、市内の慢性的な人手不足に対応するため、包括連携協定を締結。市内事業者に対してスポットワークを通じた労働不足解消を提案するとともに、地方の労働市場に対して新たなアプローチを公民連携で行なった。連携を進める中で、新たなチャレンジにもつながるきっかけとなり、共創から地域への新たな価値提供が生まれている。

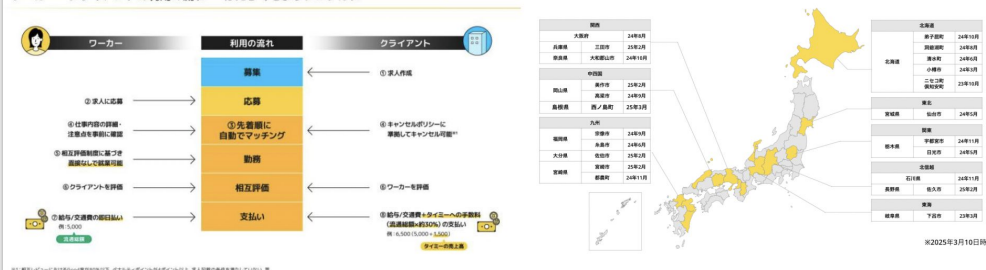
持続可能な取り組みとするためのポイント

- 既にあるサービスを活用しているので、予算がかからない → 人を集める・マッチングする点で優位性がある
- (日光市)総合企画部を窓口にして、全体を俯瞰した指揮系統を敷ける
- (行政側)連携協定を起点にした取り組みのため、予算化が必要なく素早い動き出しが可能
- (タイミー側)連携の窓口が地方創生に特化した部署のため、政策や課題感に寄り添った対応が可能
→ 協定を起点に取り組みを始めるため、地域が抱える労働課題の具体的なテーマで連携が始められる
- スポットワークが地域内に広がると、さまざまな産業での活用が広がる可能性
→ 通年で仕事のシェアリングが可能になる
- さらに、子育て世代、シニア世代などさまざまな属性のシェアリングも実現することができる
- 発展的な観点としては、地域間のシェアリングも進み、例えば栃木県内の発展性もあり得る
- 県内に留まらず、タイミーは全国の自治体と多様なテーマで連携を行っているため、事例の共有や横展開がしやすい

ワーカー・クライアントの利用の流れ — はたらくをよりシンプルに

Timee

タイミーが連携協定を締結している自治体：14道府県23自治体



付記

- 今回の取り組みを経て改めて感じた部分としては、潜在的な労働力はシェアリング文脈で掘り起こせる
- 地域内でも、産業の繁閑期での労働力シェア・近隣の地域のシェア・雇用の流動性多様性のシェアなども考えられる
- この取り組みは全国に広がり、ネットワーク効果も期待できるため、発展性も十分にあり得る
- 全国1700以上の自治体でできれば究極のシェアリングが実現すると考える

柔軟な働き方の推進

課題

慢性的・突発的な人手不足

セミナーや伴走支援による
企業へのサービス周知・
業務切り出し支援

雇用機会の拡充

課題

潜在労働力の未活用

セミナーや研修による
多様な人材の就労支援

地域活性化

課題

生産年齢人口減少

周知・広報による
地域内外の人材流動化

1つの事例から、地域内での広がりや全国への横展開など、「働くシェアリング」が未来を動かす

株式会社メルカリ

× 株式会社ヤクルト山陽、広島県安芸高田市、広島県三次市



企業部門
優秀賞

「メルカリ・ヤクルト山陽・安芸高田市・三次市によるリユース推進の実証実験」について

ヤクルトの拠点や人材を活用し、不要品を回収・販売するリユース実証実験を実施。
自治体や住民の課題を直接把握し、保管場所や人件費の課題を解消。全国メディアでの発信や温室効果ガス削減量の検証も行い、地域の行動変容や企業価値向上、持続可能な循環モデルの構築に貢献している。

約半年ほどかけて地域住民のニーズの把握と、リユース品の販売に関わる一連の運用についてのモニタリングを行い、評価・分析を実施

フェーズ.1
2024年2月～5月

企画・準備

- 座組みの設計
- 現地視察
- データ収集方法やプロセスの設計
- 評価基準の設定
- 実施スケジュールの策定

フェーズ.2
2024年6月～2025年3月

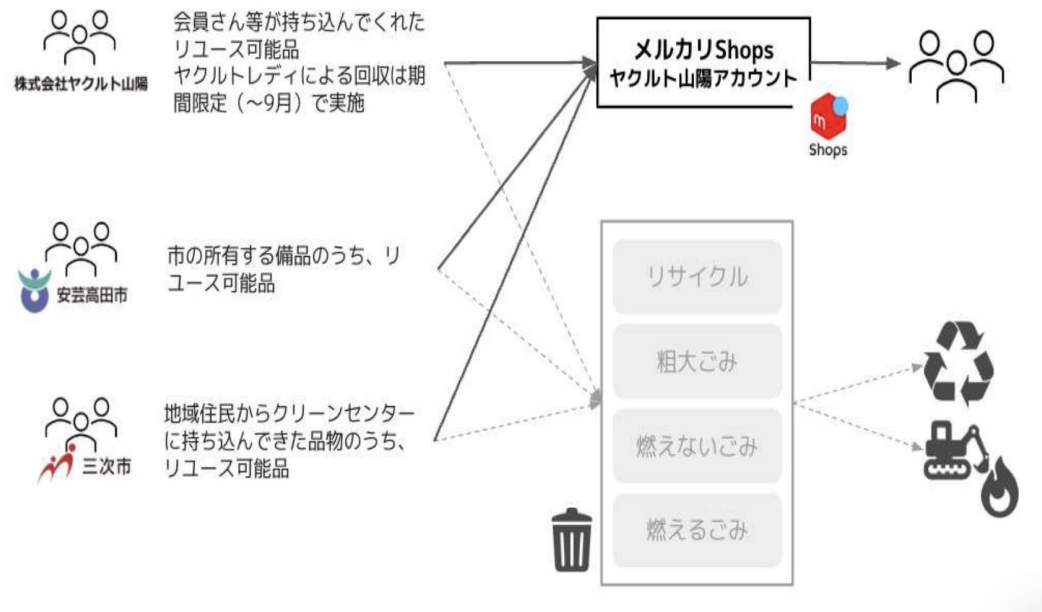
実施

- 自治体の廃棄物の削減率・リユース率向上
- 家庭に眠っていた価値ある不要品の資源化
- リユース品の回収・資源化による環境負荷貢献量算出など

フェーズ.3
2025年4月～6月

評価・分析

- 収集したデータを分析し、設定した基準に基づいて結果を評価
- エリア内外への拡大を含む次のステップを決定



九州電力株式会社

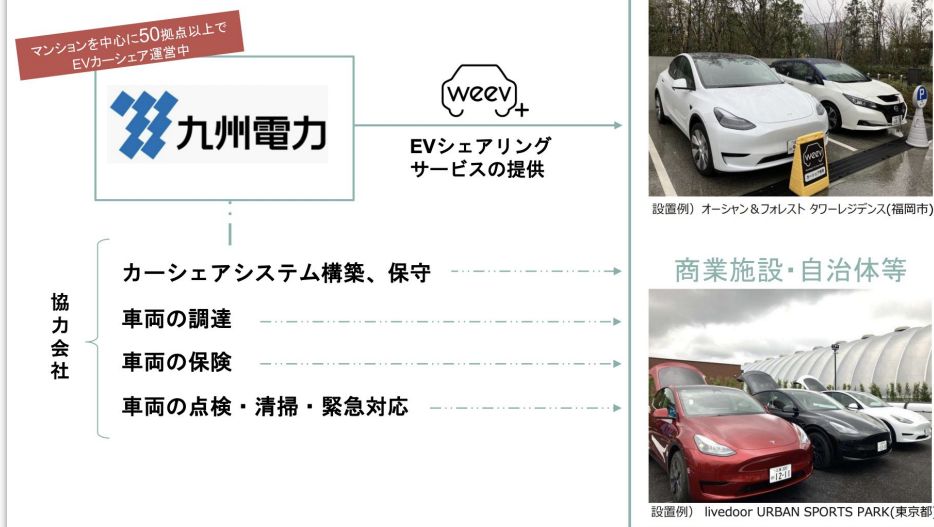


特別賞
(安心安全)

業界初！電気自動車（EV）専業 シェアリングサービス weev(ウィーブ)

業界初の電気自動車（EV）専業カーシェア事業者として、九州電力が電化推進の一環として全国展開しているプロジェクト。九電グループでは、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指す。本サービスではマンション入居者専用 EVカーシェアを主軸に、パブリック EVカーシェアも展開中。

取組の詳細



私たちが考える「シェア」のポイント

- 1.コミュニティの強化：**
 - ・住民同士の交流促進: 同じマンションや地域内で車をシェアすることで、住民同士の交流が増え、コミュニティの絆が強まる。
 - ・共同利用の意識向上: 車をシェアすることで、共同利用の意識が高まり、他のリソース（例えば、工具や家電）のシェアリングにもつながる可能性。
- 2.経済的メリット：**
 - ・コスト削減: 車の購入や維持費が不要になるため、個々の家庭の経済的負担が軽減。
 - ・効率的な資源利用: 車を必要な時だけ利用することで、無駄な資源の消費を抑え、効率的な利用が可能。
- 3.環境への配慮：**
 - ・低炭素社会の実現: 電気自動車をシェアすることで、CO2排出量を削減し、低炭素社会の実現に貢献。
 - ・持続可能な移動手段: 環境に優しい移動手段を提供することで、持続可能な社会の実現をサポート。
- 4.利便性の向上：**
 - ・アクセスの良さ: 自宅近くで車を利用できるため、急な用事や買い物にもすぐに対応。
 - ・予約システムの活用: スマートフォンアプリを使った簡単な予約システムにより、利用者は手軽に車を予約・利用可能。
- 5.地域経済の活性化：**
 - ・地元企業との連携: 地元の企業や自治体と連携することで、地域経済の活性化に寄与。
 - ・観光促進: 観光客向けにカーシェアリングを提供することで、地域の観光産業を支援。

これらのポイントを通じて、九州電力の「weev」および「weev+」は、地域社会におけるシェアリングエコノミーの推進と持続可能な社会の実現に貢献しています。

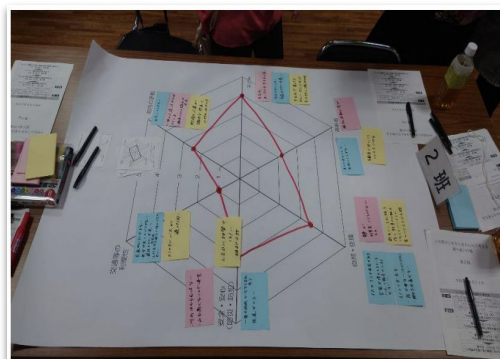
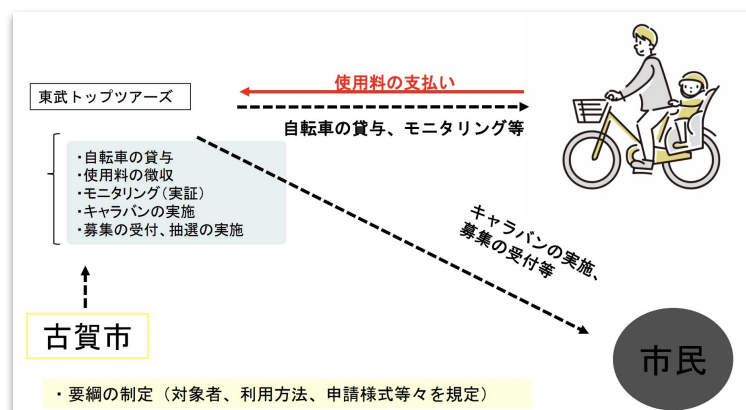
福岡県古賀市 × 東武トップツアーズ(株) × 福岡県新宮町



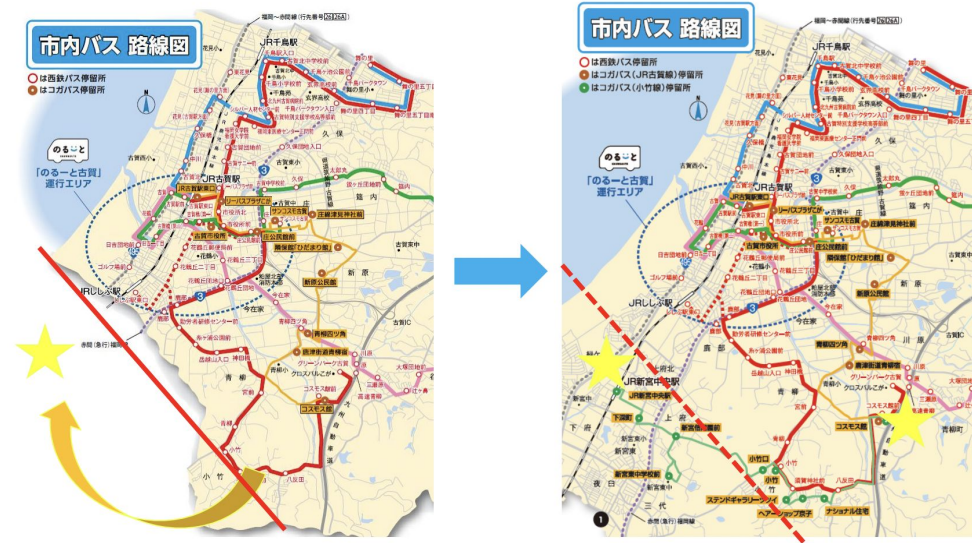
特別賞
(移動)

電動アシスト自転車とコガバス(コミバス)のシェアで快適な移動と生活を！

「公民連携による共創」を公共交通政策のキーワードに、電動自転車をママ同士でシェアリングする「電動アシスト自転車導入実証事業」、自治体の垣根を越えて市と町でバスをシェアリングする「コガバス小竹線運行」で交通課題をシェアの力で解決に導いた。引き続き、誰もが「乗って楽しい、降りて楽しい」公共交通をめざしていく。



古賀市の公共交通は手段も多く、市内の各地域をネットワーク的に接続していたが、市内で完結している路線であった。新宮町境である小竹の住民は生活圏域が新宮町であり、市内公共交通では移動ができなかったため、話し合いを重ね、自治体の境をこえたバスの運行を開始、互いにある施設のシェアにもつながった。



長野県飯田市 × Airbnb Japan(株) × (株)南信州観光公社



特別賞
(関係人口&二地域居住)

ノウハウのシェアに基づく地域人材育成と地域 DAO活用による関係人口創出

あの人に会いに行く、地域の日常に触れる、家族の一員として過ごす ...という世界的な旅行ニーズの高まりを背景に、サステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムを目指す当市の新たな『いいだツーリズムビジョン』を官民連携の強みを生かして策定。また、空き家活用の実践事例や改修に伴うノウハウ、個人旅行者向けの対応等を学ぶとともに、新たな宿泊事業者や観光資源を商品造成できる地域人材を育成するための合宿型の『エアビースクール』を開講。これまでの流れを受けて、天龍峡エリアでは地域 DAOによる拠点整備が進行中。

取組の詳細

「観光地域づくり」の方針を共有

観光地に訪れてもらうだけの「観光地づくり」ではなく、地域の方との交流や暮らしの体験、日常体験を目的とした「観光地域づくり」を目指す。
観光（交流人口）と移住（定住人口）の取組を、一連の流れと捉える新たな関係人口創出のアプローチによって、通年通して地域全体の暮らしが潤い、訪れる人が故郷を感じる「観光地域づくり」へ。

観光政策へ

インバウンドツアー企画

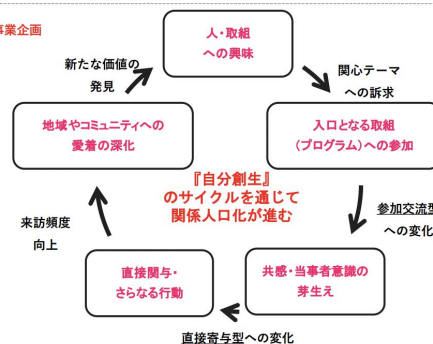
THE INAKA-TENRYUKYO・IIDA CITY
田舎の日常にある「あたりまえ」のありがたみやあたたかさを再発見し、観光を超えた地域住民との深いつながりを通じて、得ることのできる唯一無二の体験を『THE INAKA-TENRYUKYO・IIDA CITY』としてインバウンド旅行商品の造成につなげた。



いいだ、あいだ。

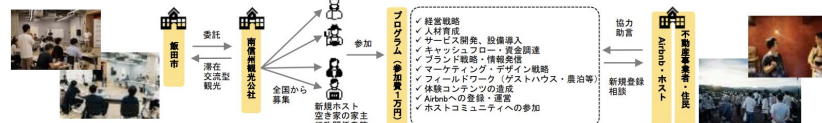
世界の人々が求めている「ひとと起点」の観光。
それは、地域の暮らしそのものが目的地に、日常の暮らしそのものが観光になり得る可能性がある。
地域の日常を求めて人が集まることで、地域の暮らしが豊かになり、またひとが集まる。この好循環こそ持続的な地域づくりに必要。
「もてなす」と「もてなされる」。「日常」と「非日常」。
その「あいだ」にある地域の文化や暮らしに触れて、交流し、参画し、役割を担い合い、協働し、頼り合う暮らしの体験こそ、「滞在交流型」の「観光地域づくり」。
豊かな日常を観光の体験価値に変えていくことで生まれる「1泊からの住民」を増やす。

スクール事業企画



持続可能な取り組みとするためのポイント

- 既にある世界的ニーズに基づき、市のツーリズムビジョンを、官民連携により制作・発表したことで「もてなす・もてなされる」という観光分野に限定しない、「関与する」という新たな人の流れを起こす契機となった。
- 地域課題の解決策はいくつもあるという前提に基づき、今までとは異なるアプローチによって進めたことで、例えば、かつての農家民泊は農業という主軸があり「ほんもの体験」をキラーコンテンツにしてきたが、宿泊事業者が農業者になって農家民泊を始めるケースも生まれ、新たな農家民泊（農家stay）の可能性を広げた。
- Airbnbのcreditを使って『エアビースクール』としたことで、単なる空き家活用実践講座ではない、より具体的な活用イメージと講座内容の組立が可能となった。また、参加費を1万円に設定したことで、学びたい熱量はあるが交流もしたい、というバランスの取れた参加者層を取り込むことができた。



付記（任意）

- 「誰もが飯田市の自然、伝統、文化、歴史に触れられ、誰もがプレイヤーとして活躍できる地域」というツーリズムビジョンは、空想ではなく、天龍峡という地域をモデルに、わずか3年で実現できたこと、そして、飯田市が大切にしてきたことを可視化した内容になった。そのため、この実現性は極めて高く、他の地域でも流用可能なビジョンであり、まさにシェアリングエコノミーや地方創生の目指す姿と言える。
- ビジョン策定及びスクール開講までの一連の取組の中で、個人や事業者が持つノウハウを地域にシェアして蓄積し、新たに育成された人材や事業者がまた新たな地域においてノウハウをシェアする動きが生まれ、相互の交流と定期的な来訪を生み出し、宿泊事業や空き家活用等の分野において、飯田で学んだというOBOGのコミュニティ組成につながっている。
- また、こうした動きの中から地域住民の有志メンバーによってNFTが発行され、天龍峡DAOによる新たな拠点整備と交流の機会が生まれ、新たな関係人口創出につながっている。



北海道厚真町



特別賞
(産業振興)

企業誘致しても田舎に企業なんてやって来ない！
それなら起業家人材を自分たちで育てようと決心したまち

起業家人材の育成により持続可能な地域づくりを実現するため、夢に向かってチャレンジする若者たちと一緒に町が伴走するローカルベンチャースクールをスタートして9年目を迎えた厚真町。人口200人の小さな農村には、自分の夢をかなえるために全国各地より毎年大勢の起業家のタマゴが集合しています。企業誘致の取り組みから起業家人材を発掘し企業家を育てる方向に舵を切った厚真町では、町の未来を担うローカルベンチャーたちの新しいサービス提供により、新たなまちの活力が生み出されています。

起業型地域おこし協力隊-LVSによる起業型人材



製材・木材加工
木の種社



馬搬による林業
西埜馬搬



フランスパンの店
ブーランジェリーペロン



共助型地域課題解決サービス
ミーツ株式会社



地域商社
TREASURE TRADING

製材・木材加工、馬搬、地域商社・RVパーク運営、共助地域課題解決サービス、ドキュメンタリー映画制作、木工、サラブレットマーケット、サーフィンコーチング、パン屋、森林調査・コンサル、釣りガイド、デザイナー、グランピングなど、多様なサービスが生まれている。

持続可能な「まち」を作るために

ローカルベンチャーを軸に
人・モノ・お金・情報を循環させる

マイルドな

新規参入・競争を地域で起こし続ける
やる人をベースに課題解決に取り組む

人が人を呼ぶ好循環の創造

小田急電鉄株式会社 × 神奈川県座間市



特別賞
(資源循環)

おいしい地域循環「フードサイクルプロジェクト」(共創事業)

神奈川県座間市において「①生ごみを各家庭で堆肥化、②市の収集車両が収集・運搬、③地元農家に届けて野菜栽培に活用、④収穫した農産物を市民が食して、その生ごみを堆肥化」という「地域循環モデル」をコンセプトとしたプロジェクトです。

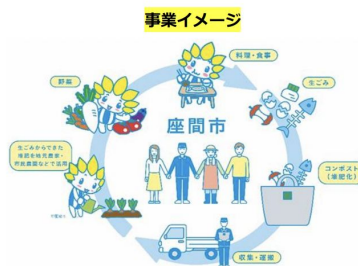
概要

令和4年7月、農林水産省、神奈川県座間市、小田急電鉄株式会社が連携して、家庭の生ごみを堆肥化、座間市の資源ごみ収集の際に収集し、地元農家に活用していただく、「フードサイクルプロジェクト」を開始した。

- 小田急電鉄はウェイストマネジメント事業「WOOMS」(ウームス)のアクティベーションとして挑戦。

※WOOMS: 資源・廃棄物の収集・運搬・排出作業の効率化と資源循環を高めるサービスを提供する事業
<https://www.wooms.jp/>

- 対象: 300世帯 事業期間: 3箇年 ※座間市: 人口約13万人、世帯数約62万世帯
- 農林水産省農村振興局の農山漁村振興交付金(都市農業機能発揮対策)を活用した。
- 家庭で手軽に生ごみを堆肥化できるツールとして、ローカルフードサイクリング株式会社のバック型コンポストを採用した。



バック型コンポストと基材



市民への働きかけ(募集チラシ、座間市広報紙)



持続可能な取り組みとするためのポイント

農家の連携で大切なこと

- 都市農家の農業振興やごみを削減する社会的意義を理解いただく必要がある。
- 堆肥を安心してご利用いただくために、十分な品質管理が必要である。
- 農家に寄り添い、堆肥の運搬や施肥作業等の支援に努めた。
- 農作物の売り上げに貢献する必要がある。できれば野菜のブランド化を目指したい。
- 都市農家と連携する団体や市民とつながる拠点があると取り組みがしやすいと思われる。

堆肥づくりのノウハウ

- 参加市民が楽しく継続して堆肥づくりができるようサポートする。(相談会やコミュニティなど)
- バック型コンポスト提供会社にサポートの協力を得た。
- 収集した堆肥を置く場所が必要となる。
- 収集した堆肥には、小さなごみなどの不純物が混じっている場合があり、除去する必要がある。
- 地元農家が安心して利用できる堆肥にするため、定期的に切り返しや保水をして追熟をした。
- 検査機関に成分分析をする必要がある。

堆肥収集のノウハウ

- 堆肥を収集するため、座間市が委託している資源ごみを収集する組合の協力をいただいた。
- 堆肥を出す際、堆肥である旨を紙で提示していただいた。
※土をごみとして出してはならないルールがあり、識別する必要がある。
- 堆肥を出す際にゴミ袋を使用すると、ごみを増やすので、飲料メーカーから廃棄するコーヒー豆を入れる麻袋を受領し活用した。回収した麻袋はバイオマスエネルギーにリサイクルした。
- 大規模に展開する場合でも、小田急電鉄WOOMSが提供するごみ収集のサポートシステムを活用することで、極力人手をかけず、効率的に収集することが可能である。

堆肥置き場と切り返し作業



効率的な堆肥収集のイメージ



特定非営利活動法人 Colors



特別賞
(地域コミュニティ)

シェアサイクルで地域格差を解消～学生の可能性と青春を彩る新たな移動サービス～

専用チェーンとアプリケーションを使って学生同士が無料で自転車を貸し借りできるサービスの提供。
【貸す側】は各駅に設置されたチェーンを自分の自転車に取り付け、【借りる側】がそれを借りることができる。
また、学生と行政・企業、学生同士がフラットに繋がれる場所をオンライン上で提供し、世代間での交流を生み出す。

解消できる問題 車社会が生む地域格差の解消

ポイント 移動にかかる時間・運賃の負担の軽減

地方では、公共交通機関の運賃が都会に比べて高い傾向にある。運行本数も少ないうえに運賃が高ければ、利用者数は自然と減少し、さらに運賃が値上げされると負のサイクルが生まれてしまう。徳島県の行政機関も、鉄道とバスを組み合わせることで目的地まで移動できる路線の整備に取り組んでいるが、現状には追いついておらず、課題を完全にカバーするには至っていない。そこでバスの代わりに自転車を汽車と繋げることで学生の足をつくる。

移動手段	所要時間（往復）	費用（往復）
バス	40分	900円
鉄道＋PedalShare	21分（鉄道8分＋自転車13分）	560円

右の表は徳島駅からゆめタウン藍住店までの所要時間と費用の比較をした表だ。バスだけで行く場合に比べて鉄道とPedalShareサービスを通して自転車を使うことで移動時間を20分短縮、340円節約可能だ。

持続可能なものにするためのポイント

1. 低コストで持続可能な仕組み
 - アプリとハードウェアのシステムを最初に開発することで、他のレンタサイクルサービスとは異なり、自転車の管理費や人件費といったランニングコストを大幅に削減できる。これにより、継続的にサービスを提供することが可能になる。
2. 行政やJRとの連携による持続的な運営
 - 行政やJRと協力してサービスを展開し、システムや仕組みを世代交代しても継続できるよう設計する。これにより、長期的な持続可能性を確保する。
3. 地域愛を育み、持続可能な社会を実現
 - 学生が自転車を活用して地域を探索することで、地元への愛着が生まれる。将来的には、子どもを徳島県で育てたいと思う若者が増え、地元に戻ってくる人が増加する。これにより、地域活性化が進み、持続可能な社会が実現。
4. 公共交通機関の持続可能性向上
 - 自転車を活用することで、最寄り駅から目的地までの移動が容易になり、鉄道を利用する学生が増加する。これにより、公共交通機関の利用者が増え、持続可能性が高まる。

付記（任意）

- キリン福祉財団や株式会社5Mをはじめ、私たちの事業内容に共感いただける企業との連携を積極的に進めている。これにより、資金面やノウハウ面での支援を受けながら、事業の拡大を目指す
- 同志社大学の理系研究室と協力し、ソフトウェアやハードウェアの研究開発を進めている。専門的な知見を活かすことで、高品質で持続可能なシステムの構築を目指す
- 徳島県だけでなく、今後は同じような課題を抱える他の地方への展開も視野に入れている。そのため、同じ志を持つ学生を集め、組織の拡大とネットワークの構築を進めている

経済効果の予想

1. 地域経済の消費促進

- $2,000人 \times 4回/月 \times 1,000円 \times 12ヶ月 = 9,600万円$
- 自転車利用により、年間約9,600万円の消費が地域にもたらされる

2. JR利用者数の増加による赤字改善

- 現在のJR利用者数を仮に10万人/年とすると、10%増加で1万人の増加
- 1人あたりの平均運賃を500円と仮定すると、年間収益増加額は：1万人 $\times$ 500円 = 500万円

3. 観光業への波及効果

- 学生が観光地を訪れることで、家族や友人と一緒に訪れる可能性があり、さらに消費額が増加する

4. クーポン利用による消費増加

- クーポン利用者が20%増加すると仮定すると、年間消費額はさらに1,920万円増加
- $9,600万円 \times 20\% = 1,920万円$

仮定条件
①対象地域：徳島県 ②対象者：高校生（約2万人）③自転車利用回数：高校生のうち、10%が自転車を利用すると仮定（2,000人）④利用頻度：1人あたり月に4回自転車を利用（往復2回の外出）⑤消費額：1回の外出あたりの平均消費額を1,000円と仮定 ⑥JR利用増加率：自転車利用により、JRの利用者が10%増加すると仮定 ⑦赤字削減の改善：利用増加により、赤字路線の収益が5%改善すると仮定

福岡県大刀洗町



特別賞
(人材)

地域と企業が共創する持続可能な人財循環促進プロジェクト

町役場と町内企業が共通の課題解決を目指し、企業による地域資源を活用したまちづくり活動を通じて、町内就労者の人財育成を強化するとともに、新たな人財の獲得を目指す持続可能な取り組みである。町内企業を「企業町民」として捉え、地域全体の共助コミュニティの核とすることで、企業間連携を促進し、町内雇用の拡大を図る。人財をシェアすることで担い手の増加と経済活性化を両立させるモデルとして、中間支援組織の少ない中小都市への展開可能性がある。

【地域振興計画】

- ①第5次大刀洗町総合計画
▶大刀洗町における中長期計画



- 基本計画の体系図
大刀洗町役場(2019)『第5次大刀洗町総合計画』
- ②地域再生計画▶産業振興・資源向上
- ③第2期大刀洗よかまち創生プロジェクト
▶農商工業等・既存産業の連携の促進

【地域おこし研究員・協力隊】



【町内企業】



【町内人材】



持続可能な取り組みとするためのポイント▶ 郊外地域の地域創生モデルと2面的アプローチ

企業活動を**経済的側面**と**社会的側面**の両面から捉える**フレームワーク**

フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4
価値創造プロセス Value Creation Activities Premise	関係・連携 Alignment Premise	相互作用 Interaction Premise	相互利益 Reciprocity Premise
ステークホルダーワーク Stakeholder Work	特定 Stakeholder Identification	理解 Stakeholder Understanding	優先順位付けStakeholder Prioritization Work
ステークホルダーとの関係構築の進捗	関係構築の進捗	関係構築の進捗	関係構築の進捗

フェーズ5:エンゲージメント Stakeholder Engagement Work:組織として活動を実施



「企業活動によるステークホルダーとの関係構築の流れ」, Mitchell & Lee (2019)
『The Cambridge Handbook of Stakeholder Theory』より参照

ステークホルダーの優先順位

ステークホルダー	分類	パワー	正当性	緊急性
本社	決定的	強制的パワー ・決定権、請求権 規範的パワー ・事業の相手先への影響力	倫理的正当性 ・株主、顧客等へ説明責任	地域貢献活動に係る 様々な客観的意見
現場責任者	決定的	規範的パワー ・人事評価	認知的正当性 ・現場管理の責任 実用的正当性 ・企業活動として期待する主体	地域貢献活動を効果やメリットを検討
従業員の直属上司	規範的	規範的パワー ・各従業員や業務への影響力	実用的正当性 ・各従業員を管理する主体	-
従業員	依存的	-	実用的正当性 ・まちづくり活動を実施する主体	自己のメリットを享受する主体
協働企業	以次的	規範的パワー ・事業の社会受容性の影響力	-	地位貢献活動を意義や規模を拡大する存在
顧客	自由裁量	-	認知的正当性 ・サービスや企業へ評価	-
ボランティア・団体	自由裁量	-	倫理的正当性 ・社会課題を解決する存在	-
行政	休憩的	規範的パワー ・事業の社会受容性の影響力	-	-
地域住民	要請的	-	-	地域貢献活動を求める要望

「ステークホルダーの顕微鏡モデルによる分類」, Mitchell, Agle and Wood (1997)
『Toward a Theory of Stakeholder Identification and Salience』より参照

地域振興と産業振興を共創し、**共通の人財課題を解決するプロジェクト**を実施した。町内企業を「**企業町民**」と位置づけ、町内での**就労と担い手**としての役割を両立させる**人財シェア**の仕組みを構築した。その結果として、**共助型の地域経営モデル**を構築することで、**人財採用・定着を促進**するとともに、**地域活性化**にも貢献した。

企業をまちづくり活動へ促進するプロセス
企業の認知向上と雇用機会の可視化を図り、地域との接点強化・対話促進・まちづくり活動を**段階的なプロセス**を開発し、**郊外地域の地域創生モデル**を構築。

企業が**地域の一員**となるための仕組み
本社と現場責任者の双方に対し、**地域振興の位置付けを再認識**させるアプローチが不可欠であり、**経営合理性と地域貢献**を両立させる**新たな地域経営モデル**となる。

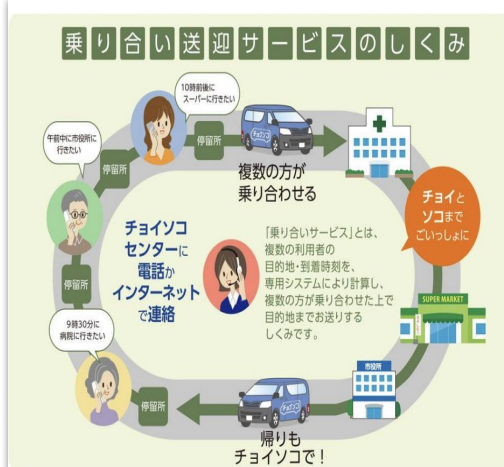
株式会社アイシン × 愛知県岡崎市



URNS賞

地域と共に創る持続可能な乗り合い送迎サービス「チョイソコ」

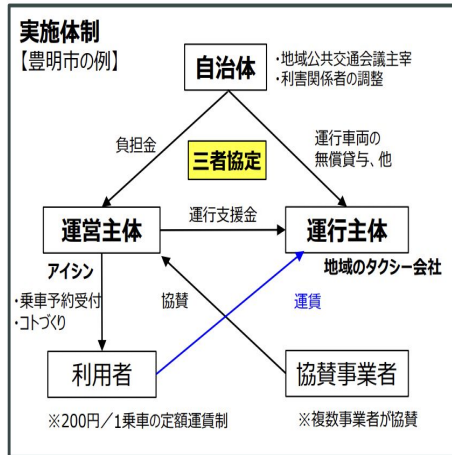
「チョイソコ」は2018年よりアイシンが提供する乗り合い送迎サービス。高齢者でも使い易い紙での会員登録やコールセンターでの乗車受付、持続性を保つためのスポンサー協賛制度、外出目的を地域と一緒に作り利用を促進する「コトづくり」など様々な施策を地域と一緒に行うことで、単なる移動手段ではなく地域全体を活性化させるサービスとして定着を図っている。



移動先が異なる目的地であっても、同方向で近い移動希望時間であれば、システムが複数利用者を乗り合わせて目的地へ効率良く輸送するルートを案内。



インターネットでの乗車予約だけでなく、高齢者でも利用できるようコールセンターを社内設置。複数自治体の受電業務を請負うことで効率化を行い、運用コストも低減。



実施体制は現地事情に併せて柔軟に構築。運営を地域の民間企業が担うことで、行政ではできなかった施策や運営効率化を推進。

事業持続性を高めるため、地域公共交通の運営に対し地元事業者様にも事業参画を促し、協賛スポンサーとして「コトづくり」をはじめとする種々の活動に参加をいただき地域活性化を共に推進。また、各協賛事業者様の地域貢献について官民連携でPRを行うことで、事業者間の新たな関係づくりや新規顧客獲得にも貢献。（協賛の付加価値を提供）

スポンサー協賛制度の仕組み【豊明市の例】



協賛いただいたエリアスポンサー施設に停留所を設置、利用者はその施設へダイレクトに移動して利用ができる。



停留所看板や運行車両への表示【岡崎市の例】

スポンサーPRボード【岐阜市の例】



会報誌掲載・チラシ同封【豊明市の例】



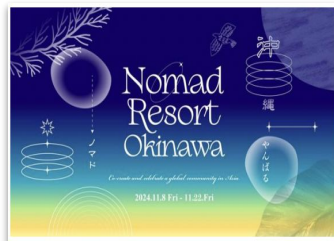
株式会社 NomadResort × 沖縄県名護市、地域企業（宿泊・不動産・観光事業者）



LOCAL LETTER賞

海外デジタルノマド誘致による地域経済活性化と持続可能

沖縄県名護市（シェアリングシティ協議会加盟）を拠点に、海外デジタルノマドの長期滞在を促進するNomadResort Okinawa（NRO）を実施。11カ国から18名のノマドを誘致し、地域消費額431万円、経済波及効果629万円、ビジネスマッチング7件成立。地域住民や地域企業・自治体と連携し、持続可能なノマド受け入れ体制を構築。今後は、沖縄全体での長期滞在プログラムを展開し、自治体・MO・民間企業との協力を拡大し、通年の受け入れを実現していく。



課題
や現状

解決策や
アイデア

取組状況
や成果

沖縄北部（名護・やんばる地域）は、素通り観光かつ短期滞在型の観光が主流で地域経済への波及効果が限定的だった。また、デジタルノマド市場での認知度が低く、受け入れ環境が未整備。

以下3つの大きな課題：

- 沖縄の国際的認知度の低さ（SNS発信不足、海外ノマド市場での認識不足）
- 地域企業との接点不足（ビジネスマッチングの機会が限定的）
- 長期滞在促進の仕組み不足（滞在を促すコミュニティや受け入れ体制が未構築）

1. 沖縄の認知度向上（SNS × 口コミの活用）

- 参加者によるSNS投稿を促進し、沖縄北部の魅力を発信。
- インフルエンサー活用/アジア最大級のDigital Nomad Conferenceと連携し、海外のノマドコミュニティへ情報を拡散。

2. ビジネスマッチングの強化

- 1万人規模のIT・DXの展示会商談会「ResorTech EXPO」サイドイベントにて地域企業との交流機会を創出。
- 不動産ツアーを実施し、ノマド向けの投資機会を提供。

3. 長期滞在プログラムの整備

- 地域住民との交流機会を増やし、滞在者のローカル体験を強化。
- 宿泊・ワークスペース・移動をパッケージ化した長期滞在プランを試験導入。

- 参加者のSNS投稿による情報拡散で、50,000フォロワー以上にリーチ。

- 海外ノマド向けコミュニティでの認知度向上に成功。

- 「ResorTech EXPO」での交流を通じて、7件の商談が成立。

- 不動産ツアーの実施により、複数名が沖縄での投資を本格検討。

- 宿泊・ワークスペース・移動を組み合わせた滞在プランを導入し、平均滞在期間が延長。

- 文化・食・ウェルネスを組み合わせた体験型プログラムが好評で、ノマドの満足度向上につながった。

持続可能な取り組みとするためのポイント



◎循環型のノマドエコシステムの構築

「ノマドが沖縄に来る→地域とつながる→運営側に関わる→ノマドコミュニティが拡大する」という循環が生まれつつある。この流れは、沖縄のノマド受け入れの持続可能性を高める上で極めて重要。

◎循環のポイント

1. **Community（風）**：ノマドと地元住民が関わることで、沖縄の魅力が深く伝わる
2. **Business（火）**：ビジネスマッチングを通じて、地元企業との接点が生まれる
3. **Activity（水）**：自然アクティビティやウェルネス体験が、長期滞在の動機となる
4. **Environment（土）**：宿泊・ワーク環境の整備を進めることで、ノマドの受け入れ体制が確立する

この循環が回り続けることで、沖縄は単なる観光地ではなく、ノマドにとっての理想的な拠点へと進化していく。

1. ノマドと地域をつなぐハブとしての役割

地域とノマドの関係構築を強く意識し、交流の場を設計。

ノマドと地元住民が「一過性の交流」ではなく、地域コミュニティの一員として関わる仕組みを作った。

- 地域住民との直接的な交流機会を創出（ゆんたく、地域イベントへ参加）
- 地域の事業者とネットワーク形成（不動産/ツアー/ビジネスマッチング）
- 観光ではなく「暮らすように滞在」できる体験の提供（ゲストハウスやローカル店舗との連携）この結果、ノマドの視点から見た沖縄の価値が再評価され、滞在期間の延長希望や移住検討者が増加。

2. 参加者から運営側へ、持続可能な仕組みへ

NRO2024では、参加者自身が地域に貢献しながら関わる流れを作った。特に今回、今回は運営側として参加したいという声が上がリ、新しい運営メンバーの発掘につながった。

- イベント参加者が「今回は運営側として関わりたい」と表明
- ビザ・法制度対応の強化（自治体や政府機関と協力し、ノマドビザの実証実験を提案）→次年度は沖縄のスタートアップビザ連携
- ノマド経験者が次のプログラム設計に関与し、継続性が生まれる
- コミュニティマネージャーの育成開始（地域住民 × ノマドの架け橋となる人材の発掘）

このような流れにより、単発のイベントではなく、ノマドが根付き、地域に貢献する循環モデルが形になりつつあり、全国展開・標準化の視点を追加→沖縄を皮切りに、五島や能登、瀬戸内や長野での展開を考えている。

3. ノマドが増えることで沖縄の認知度と価値が向上

ノマドのSNS発信力を活用し、沖縄の新しい魅力を世界へ発信。また、ノマドの視点から見た沖縄の強みが再確認され、今後の誘致戦略の方向性が明確になった。

- SNS発信で50,000フォロワー以上に沖縄の魅力を拡散
- 沖縄独自の文化やウェルネス要素が好評（地域コミュニティの温かさ等）
- 資金調達の多元化（観光庁の補助金だけではなく、DMOや名護市などがスポンサーとして参画いただいた）→来季は今回の成果を活かし、スポンサーや実証実験の誘致など、助成金に頼らない構図を設計していく。

長野県辰野町



LIFULL HOME'S
PRESS賞

空き家・空き物件の幸をシェアし、「トビチ商店街」という新たな価値観を起点に、
自分たちで自分たちの町をつくる。誰もが作り手になれる町！

町の85%は森林に囲まれ、人口は他地域同様減少しており、特筆した観光資源もない。空き家・空き店舗も増加し、シャッター商店街化していました。その中で、商店街をショッピングストリートとしてではなく、場所を拡張しながらそのまちのコミュニティ空間として再定義していく「トビチ商店街」という概念が生まれました。そうした概念から生まれた活動を皮切りに、遊休資産のシェアだけでなく、地域課題を自分事とする能動的な地域プレイヤーが持続的に創出する仕組みが出来ました。

取り組み詳細① — 商店街のあらゆる資産をシェアするコミュニティ “トビチ商店街”

取り組みの主体：一般社団法人 〇と編集

取り組みの概要

商店街の中で、店舗のシェア、オフィスのシェア、駐車場のシェアなど複数のシェアリングエコノミーが絡み合っている。それらを成立させているのはトビチ商店街という緩やかなコミュニティ。トビチ商店街のビジョンに共感した能動的に活動できる人へのサポート(行政や地域を巻き込んだDIY改修イベントの開催や、プレイヤー同士の繋がり、補助金等)もあり、様々なプレイヤーが集まりつつある。



成果と現状

トビチマーケットで空き家の活用事例を可視化。普段は人のいない商店街に、4,000人以上の来場者が集まった。
32事業者(18建物)がオープン 能動的なプレイヤーが集まり、少しずつお店が増えてきている。
地域プレイヤーが自主的にイベントを開催 商店街の資源(空き家、駐車場、店舗など)を活用した自主企画が増えてきた。

持続可能ポイント



可視化

空き家・空き物件の利活用をDIY事業やモデルハウスによって、可視化することで地域プレイヤーが集まる。



連携

宿や既に地域に根ざしている人がハブとなり、地域と繋げてくれる。



能動的な人へのサポート

空き家を使って、やりたいことへのサポート体制がある。地域課題を自分ごとで捉えられる、能動的な人が増えていく。